

福祉避難所設置・運営に関する マニュアル

平成25年9月

(平成29年3月改定)

(令和2年5月改定)

(令和4年3月改定)

福岡県

目次

はじめに	1
1 福祉避難所の意義と目的	3
2 マニュアルの活用方法	8
第1章 平時における取組	9
1 指定福祉避難所の受入対象となる者の把握	9
(1) 指定福祉避難所の受入対象となる者の概数の把握	9
(2) 指定福祉避難所の受入対象となる者の現況等の把握	9
2 指定福祉避難所の指定及び公示、周知	11
(1) 指定福祉避難所として利用可能な施設の把握	11
(2) 指定福祉避難所の指定	13
3 指定福祉避難所の整備	23
(1) 指定福祉避難所の施設整備	23
4 物資・器材、人材、移送手段の確保	25
(1) 物資・器材の確保	25
(2) 支援人材の確保	27
(3) 移送手段の確保	30
5 社会福祉施設、医療機関等との連携	31
(1) 指定福祉避難所の設置・運営に係る連携強化	31
(2) 緊急入所等への対応	31
6 指定福祉避難所の運営体制の事前整備	33
(1) 災害時要配慮者支援班の事前設置等	33
(2) 指定福祉避難所の運営体制の事前整備	33
7 指定福祉避難所の設置・運営マニュアルの作成、訓練等の実施	36
(1) 設置・運営マニュアルの作成、訓練等の実施	36
(2) 指定福祉避難所のルール等の普及啓発	36

第2章 災害時における取組 37

- 1 指定福祉避難所の開設..... 37
 - (1) 指定福祉避難所の開設及び要配慮者の受入れ..... 37
 - (2) 福祉避難所の開設期間..... 39
- 2 指定福祉避難所の運営体制の整備..... 40
 - (1) 指定福祉避難所担当職員の派遣、要配慮者支援班の設置..... 40
 - (2) 指定福祉避難所の運営体制の整備、活動支援..... 40
- 3 指定福祉避難所における要配慮者への支援..... 42
 - (1) 指定福祉避難所の運営..... 42
 - (2) 指定福祉避難所における支援の提供..... 45
 - (3) 緊急入所等の実施..... 55
- 4 指定福祉避難所の解消..... 57
 - (1) 指定福祉避難所の統廃合、解消..... 57
- 5 指定福祉避難所の運営に係る費用負担..... 58
 - (1) 指定福祉避難所の運営費用 58

第3章 協定等による福祉避難所等の活用 59

- 1 協定等による福祉避難所等の活用..... 59
 - (1) 協定等による福祉避難所の活用..... 59
 - (2) 一般の避難所内における要配慮者スペースの設置..... 59

付属資料

参考事例一覧

様式

「災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定（例）」

はじめに

地震、風水害等様々な災害が発生し、住民が避難を余儀なくされる場合に備え 市町村は、避難所の運営が円滑に行われるよう、あらかじめ避難所の運営基準などを定めておく必要がある。また、高齢者や障がいのある人、乳幼児などの中には、一般の避難所での生活が困難な方がいることから、これらの方々が安心して避難生活を送ることができるように、「福祉避難所」の設置についてもあらかじめ準備しておくことが求められている。

県としては、市町村が設置する福祉避難所が、円滑かつ適切に運営できるように支援するため、国の「福祉避難所設置・運営に関するガイドライン（平成 20 年 6 月）」（以下「旧ガイドライン」という。）策定後に明らかになった、東日本大震災における福祉避難所の運営上の課題や、国の検討会で示された要配慮者に対する避難時の課題、これまでに県に寄せられている県内の関係団体からの意見等を踏まえ、平成 25 年 9 月に「福祉避難所設置・運営に関するマニュアル」を策定した。

（平成 29 年 4 月改定）

国において、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針（平成 25 年 8 月）」（以下「取組指針」という。）の改定及び「福祉避難所確保・運営ガイドライン（平成 28 年 4 月）」（以下「新ガイドライン」という。）の作成が行われたことから、取組指針及び新ガイドラインに対応するべく、改定したものである。

（令和 2 年 5 月改定）

新型コロナウイルス感染症対策について追記するとともに、軽微な字句の修正等を行ったものである。

（令和 4 年 3 月改定）

国において、「新ガイドライン」の改定が行われたことから、新ガイドラインに対応するべく、改定したものである。

災害時の対応～福祉避難所の開設から閉鎖までの流れ～

災害時				平常時	
フェーズ	項目	概要	該当ページ	準備しておくこと	該当ページ
初動期～応急・復旧期	① 一般の避難所等での要配慮者の把握	・避難者名簿の作成 (氏名、生年月日、性別、住所、支援の必要性)	p.33	・福祉避難所の対象者の現況を把握しておく ・要配慮者を把握できるよう名簿の様式等を定めておく ・避難方法を周知しておく	p.7 p.14
	② 要配慮者のスクリーニング	・「一般の避難所の福祉避難スペース」、「福祉避難所」、「緊急入所」、「医療機関受診」の判断 ・支援方針の作成	p.30 p.36	・要配慮者スクリーニングのための判断基準の設定 ・担当者の確保	p.22 p.24
	③ 福祉避難所の開設の判断・開設要請・開設	・福祉避難所施設管理者との調整	p.28	・担当課の設定 ・福祉避難所指定のための協定 ・訓練・研修の実施	p.24 p.13 p.27
復興期	④ 福祉避難所等への移送	・家族、市町村等による対応	p.28	・移送のための協定	p.21
	⑤ 福祉避難所の運営	・担当職員の派遣 ・人的応援 ・物資・器材の供給	p.31 p.33	・庁内体制の整備、担当職員の指名 ・人的応援、物資・器材供給のための協定 ・県の協定利用方法確認	p.24 p.15 p.18 p.19
	⑥ 福祉避難所の閉鎖に向けた準備	・国との開設期間延長の協議(災害救助法適用時) ・閉鎖後の避難者の対応方針検討 ・適切な機関へのつなぎ	p.30 p.46 p.48	・関係機関との連携確認、協定	p.22
撤収期	⑦ 仮設住宅等での支援体制の準備	・仮設住宅等入居者に合わせた支援体制の検討	p.48	・専門職、関係団体との連携	p.18 p.22
	⑧ 福祉避難所の閉鎖	・費用等の精算	p.48 p.49	・協定締結時に方法を定めておく	p.13

※上記①又は②にかかわらず、要配慮者の状態により、福祉避難所へ直接避難する場合がある。

1 福祉避難所の意義と目的

(1) 福祉避難所の定義と対象

① 福祉避難所とは

福祉避難所については、災害対策基本法施行令に、災害対策基本法による避難所の指定基準の一つとして、以下のように規定されている。

「主として高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者（以下この号において「要配慮者」という。）を滞在させることが想定されるものにあつては、要配慮者の円滑な利用の確保、要配慮者が相談し、又は助言その他の支援を受けることができる体制の整備その他の要配慮者の良好な生活環境の確保に資する事項について内閣府令で定める基準に適合するものであること。」（災害対策基本法施行令第20条の6第5号）

災害対策基本法第49条の7において、市町村長は、指定避難所を指定したときは、法第49条の4の準用により公示することとしている。指定避難所の公示については、災害対策基本法施行規則（第1条の7の2）において、災害対策基本法施行令第20条の6第1号から第4号までに定める基準にのみ適合する施設を「指定一般避難所」、同条第1号から第5号までに定める基準に適合する施設を「指定福祉避難所」として公示することとした（令和3年災害対策基本法施行規則改正）。

なお、広義の福祉避難所は、指定福祉避難所のほか、協定等により福祉避難所として確保しているもの（第3章）も含まれる（令和元年10月1日時点において、全国の指定避難所は78,243箇所、うち福祉避難所は8,683箇所、協定等により確保しているものを含めた福祉避難所は22,078箇所）。

このように福祉避難所については、協定等により確保している福祉避難所が含まれるが、指定福祉避難所は、市町村が災害対策基本法等で定める基準に適合すると判断した避難所であり、要配慮者の円滑な避難につながるよう、公示が義務となっていること、個別避難計画で避難先とすることにより必要な支援の準備をできることから、協定等による福祉避難所のうち指定福祉避難所の基準に適合するものは、指定福祉避難所として指定し、公示することが望ましい。

また、指定福祉避難所の基準は満たしていないが、要配慮者のために何らかの配慮がされているスペースとして、一般の避難所における要配慮者スペース（第3章）がある。

《参考》

●災害対策基本法

（指定緊急避難場所の指定）

第四十九条の四 市町村長は、防災施設の整備の状況、地形、地質その他の状況を総合的に勘案し、必要があると認めるときは、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における円滑かつ迅速な避難のための立退きの確保を図るため、政令で定める基準に適合する施設又は場所

を、洪水、津波その他の政令で定める異常な現象の種類ごとに、指定緊急避難場所として指定しなければならない。

2 略

3 市町村長は、第一項の規定による指定をしたときは、その旨を、都道府県知事に通知するとともに、公示しなければならない。

(指定避難所の指定)

第四十九条の七 市町村長は、想定される災害の状況、人口の状況その他の状況を勘案し、災害が発生した場合における適切な避難所（避難のための立退きを行つた居住者、滞在者その他の者（以下「居住者等」という。）を避難のために必要な間滞在させ、又は自ら居住の場所を確保することが困難な被災した住民（以下「被災住民」という。）その他の被災者を一時的に滞在させるための施設をいう。以下同じ。）の確保を図るため、政令で定める基準に適合する公共施設その他の施設を指定避難所として指定しなければならない。

2 第四十九条の四第二項及び第三項並びに前二条の規定は、指定避難所について準用する。この場合において、第四十九条の四第二項中「前項」とあり、及び同条第三項中「第一項」とあるのは「第四十九条の七第一項」と、前条中「第四十九条の四第一項」とあるのは「次条第一項」と読み替えるものとする。

3 略

●災害対策基本法施行令

(指定避難所の基準)

第二十条の六 法第四十九条の七第一項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 避難のための立退きを行つた居住者等又は被災者（次号及び次条において「被災者等」という。）を滞在させるために必要かつ適切な規模のものであること。
- 二 速やかに、被災者等を受け入れ、又は生活関連物資を被災者等に配布することが可能な構造又は設備を有するものであること。
- 三 想定される災害による影響が比較的少ない場所にあるものであること。
- 四 車両その他の運搬手段による輸送が比較的容易な場所にあるものであること。
- 五 主として高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者（以下この号において「要配慮者」という。）を滞在させることが想定されるものにあつては、要配慮者の円滑な利用の確保、要配慮者が相談し、又は助言その他の支援を受けることができる体制の整備その他の要配慮者の良好な生活環境の確保に資する事項について内閣府令で定める基準に適合するものであること。

●災害対策基本法施行規則

(指定避難所の公示)

第一条の七の二 法第四十九条の七第二項の規定により準用する法第四十九条の四第三項の規定により令第二十条の六第一号から第四号までに定める基準に適合する指定避難所（同条第一号から第五号までに定める基準に適合するものを除く。以下この項において「指定一般避難所」という。）を指定したときは、当該指定一般避難所の名称及び所在地その他市町村長が必要と認める事項を公示するものとする。

2 前項に定めるもののほか、法第四十九条の七第二項の規定により準用する法第四十九条の四第三項の規定により令第二十条の六第一号から第五号までに定める基準に適合する指定避難所（以下この項において「指定福祉避難所」という。）を指定したときは、当該指定福祉避難所の名称、所在地及び当該指定福祉避難所に受け入れる被災者等を特定する場合にはその旨その他市町村長が必要と認める事項を公示するものとする。

(令第二十条の六の内閣府令で定める基準)

第一条の九 令第二十条の六の内閣府令で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者（以下この条において「要配慮者」という。）の円滑な利用を確保するための措置が講じられていること。
- 二 災害が発生した場合において要配慮者が相談し、又は助言その他の支援を受けることができる体制が整備されること。
- 三 災害が発生した場合において主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されること。

附 則（令和3年5月10日内閣府令第30号）

- 1 この府令は、災害対策基本法等の一部を改正する法律の施行の日（令和3年5月10日）から施行する。
- 2 この府令の施行の際現に災害対策基本法第四十九条の七第一項の規定により災害対策基本法施行令第二十条の六第一号から第四号までに定める基準に適合する指定避難所（同条第一号から第五号までに定める基準に適合するものを除く。）として指定されているものについては、改正後の災害対策基本法施行規則第一条の七の二第一項に規定する指定一般避難所として同法第四十九条の七第二項の規定により準用する同法第四十九条の四第三項の規定による公示をされているものとみなす。

② 要配慮者とは

福祉避難所の受入対象者として想定されているのは、法律上「要配慮者」ということになる。要配慮者は、災害時において、「高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者」（災害対策基本法第8条第2項第15号）と定義されている。よって、福祉避難所の事前指定やその準備は、これらの人々を対象として備えておく必要がある。「その他特に配慮を要する者」として、妊産婦、傷病者、内部障がいのある人、難病患者等が想定される。これらの人々は、一般的な避難所では生活に支障が想定されるため、福祉避難所を設置し、受け入れ、何らかの特別な配慮をする必要がある。

なお、本ガイドライン上、「障害者」など、「者」と記載する受入対象者について、18歳未満の児童も含めるものとして記載しているため、障害児や医療的ケア児等も「その他の特に配慮を要する者」に含まれる点に留意されたい。

※医療的ケア：人工呼吸器や酸素供給装置、胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な者をいう。

③ 福祉避難所の受入対象となる者

身体等の状況が特別養護老人ホーム又は老人短期入所施設等へ入所するには至らない程度の者であって、避難所での生活において、特別な配慮を要する者であること。

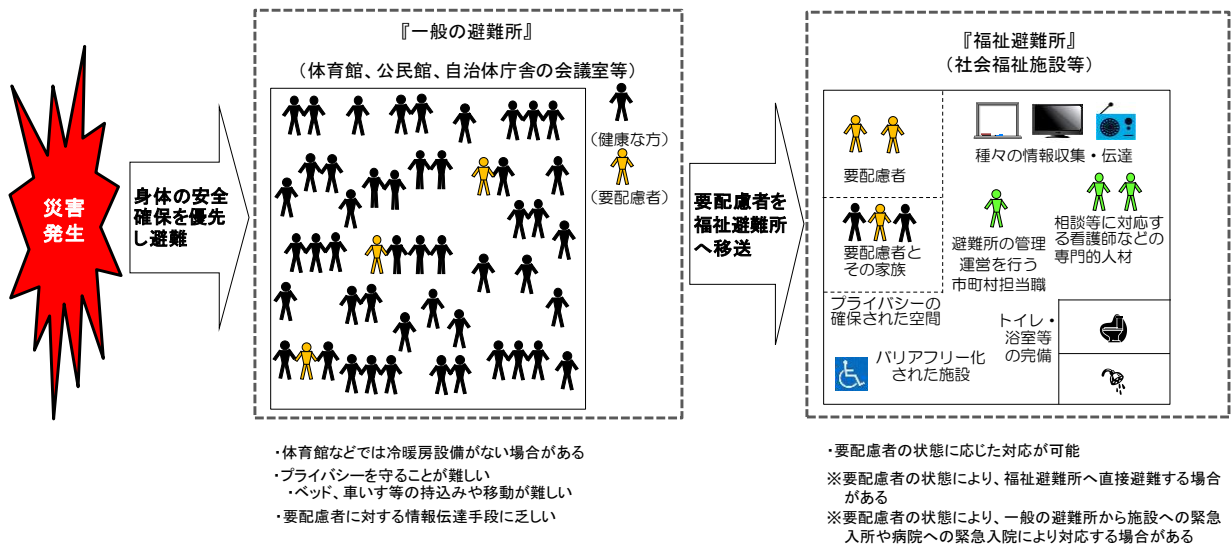
具体的には、高齢者、障がいのある人のほか、妊産婦、乳幼児、医療的ケアを必要とする者、病弱者等避難所での生活に支障を来すため、避難所生活において何らかの特別な配慮を必要とする者及びその家族まで含めて差し支えない。なお、特別養護老人ホーム又は老人短期入所施設等の入所対象者は、それぞれ緊急入所等を含め、当該施設で適切に対応されるべきであるので原則として福祉避難所の対象者とはしていない。（出典：災害救助の運用と実務—平成26年版—（第一法規）304頁）

上記を原則としつつも、地域や被災者の被災状況に応じて、さらに避難生活中の状態等の変化に留意し、必要に応じて適切に対処する必要がある。なお、災害時におけ

る要配慮者を含む被災者の避難生活場所については、在宅での避難生活、一般の避難所での生活、福祉避難所での生活、緊急的に入所（緊急入所）等が考えられる。

福祉避難所への避難の必要性については、「避難行動要支援者名簿[※]」の作成時や、一般の避難所で行う保健師等による身体状況の把握時に、個々の状況を踏まえて要配慮者ごとに決定される。

一般の避難所と福祉避難所のイメージ



< 要配慮者ごとの配慮が必要となる特性（例） >

区分	配慮が必要となる特性
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> 夜間にトイレへ行くことで、周囲の避難者へ迷惑がかかることに気兼ねをして水分を摂取せず、脱水症状となる場合がある 避難生活では、じっとしていることが多く、身体能力が衰えたり生活不活発病を発症する場合がある
視覚障がいのある人	<ul style="list-style-type: none"> 全盲、弱視、色覚異常などがあり、その障がいの状況が多様である 生活環境が突然変わると、日常的な行動でさえも困難になるため、単独では慣れない避難所での生活は困難である
聴覚・言語障がいのある人	<ul style="list-style-type: none"> 音声による情報伝達が困難である 聴力損失の時期や程度等により、主たるコミュニケーション手段が多様である
肢体不自由のある人	<ul style="list-style-type: none"> 車いすやウォーカー等の補装具がない場合、自力での移動が困難な方が多い 自力で衣服の着脱、食事、排せつ等が困難な場合がある

区 分	配慮が必要となる特性
内部障がいのある人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外見からは障がいがあることが分からず、不便さを抱えていることが多い ・ 生活する上で医療的なケアや特殊な資器材（オストメイト（人工肛門、人工膀胱造設者）用のストーマ用装具等）が必要である
知的障がいのある人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境変化に対応できず、落ち着きがなくなったりパニックを起こしたりする場合がある ・ コミュニケーションが困難な場合があり、困っていることを伝えられない場合もある
発達障がいのある人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遠回しな言い方や曖昧な表現は理解しにくい場合がある ・ 感覚刺激に鈍感な場合がある
精神障がいのある人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 精神的な動揺が激しくなる場合や、必要な訴えや相談ができなくなる場合がある ・ 継続的な服薬や医療的なケアが必要な場合が多い
認知症のある人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分で判断し行動することや、自分の状況を説明することが困難なことが多い ・ 単独での避難生活が難しく、徘徊して思わぬ場所で無用のけが等を負うおそれがある
乳幼児	<ul style="list-style-type: none"> ・ 免疫力が弱く体力もないため、風邪などの感染症にかかりやすく脱水症状を起こしやすい ・ 泣き声が周囲の避難者の迷惑になると気兼ねをするなど、乳幼児の親にとっても大きなストレスとなる
妊産婦	<ul style="list-style-type: none"> ・ 胎児の成長に影響を及ぼすため、栄養バランス、適度な運動や体重管理などの配慮と健康管理が必要である ・ 出産後ホルモンバランスが著しく変化するため、精神的に不安定な状態となりやすい

※ P 4 2 「第 2 章 災害時における取組 3 指定福祉避難所における要配慮者への支援」にも要配慮者ごとの必要な配慮（例）を記載している。

※【 参考 】

平成 25 年 6 月、災害対策基本法が改正され、災害発生時の避難に特に支援を要する者の「氏名や連絡先、避難支援等を必要とする事由等」を記載した『避難行動要支援者名簿』の作成が市町村長の義務とされた。（同法第 49 条の 10）

また、「避難行動要支援者名簿」の作成に必要な個人情報の利用（同条第 3 項）、名簿情報の利用及び提供（同法第 49 条の 11）、名簿情報を提供する場合における配慮（同法第 49 条の 12）及び秘密保持義務（同法第 49 条の 13）が規定され、個人情報保護法制における例外規定として、法律上の根拠条項が整備されている。

詳細：平成 25 年 6 月 21 日府政防第 559 号、消防災第 246 号、社援総発 0621 第 1 号「災害対策基本法等の一部を改正する法律による改正後の災害対策基本法等の運用について」を参照のこと。

2 マニュアルの活用方法

本マニュアルは、市町村の福祉避難所の確保・運営に関係する部局が活用することを想定している。

本マニュアルは、災害発生前と災害発生後の両者において、次のような機能を果たす。

災害発生前においては、福祉避難所の確保・運営に関して、市町村のとるべき対応についてのチェックリストとしての機能である。災害発生直後からの実施内容について整理し、そのための準備や取組をチェックするものであるとともに、市町村が独自のガイドラインやマニュアルを作成する際の参考になるよう努めた。

災害発生後においては、市町村が福祉避難所の確保・運営を行うための指針としての機能である。災害発生直後からの実施内容を整理することにより、市町村が全体像を把握して、迅速・的確な対応をとることができるよう努めた。

本マニュアルは、市町村及び施設管理者が福祉避難所の設置・運営に関して実施すべきと思われる基本的事項を示している。各市町村や施設管理者におかれては、本マニュアルを参考に地域や施設の実状に応じたマニュアル等を作成し、災害に備えていただきたい。

また、本マニュアルは福祉避難所設置・運営に必要な様式を添付し、直ちに活用できるよう配慮している。各市町村・施設でマニュアルを作成するまでの間、各福祉避難所に備えるなど、活用いただきたい。

市町村のガイドラインやマニュアルには、さらに具体的な実施内容、実施時期、組織体制・担当部署、都道府県と市町村の役割分担を明記するとともに、関係協定・関係書式等を入れ込んでおき、その1冊を見れば基本的な対応は可能になるようにしておくことが望ましい。また、災害後における復旧・復興対策の進捗状況や評価を行うに当たっては、対応すべき項目ごとの実施時期を入れておくことも有効と考える。

第1章 平時における取組

1 指定福祉避難所の受入対象となる者の把握

(1) 指定福祉避難所の受入対象となる者の概数の把握

□ 市町村は、指定福祉避難所の指定・整備数を検討するための基礎資料として、福祉避難所の対象となる者の概数を把握する。

- 指定福祉避難所の対象となる者としては、①身体に障がいのある人（視覚障がいのある人、聴覚障がいのある人、肢体不自由者等）、②知的障がいのある人、③精神障がいのある人、④高齢者（一人暮らし、高齢者のみ世帯等）、⑤人工呼吸器、酸素供給装置等を使用している在宅の難病患者、医療的ケアを必要とする者、⑥妊産婦、乳幼児、病弱者、傷病者が考えられる。
- 上記のうち、既存統計等で人数の把握が可能なものについては、その情報を活用する。また、民生委員・児童委員、身体障がい者相談員、知的障がい者相談員からの情報や、障がい者団体及び難病・小児慢性特定疾患患者団体からの情報についても活用し、把握する。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 指定福祉避難所の受入対象は、高齢者、障がいのある人、妊産婦、乳幼児、病弱者等、避難所生活において何らかの特別な配慮を必要とする者とし、その家族まで含めて差し支えない。ただし、特別養護老人ホーム、障がい者支援施設等の入所者は、当該施設で適切に対応されるべきであるので、原則として指定福祉避難所の受入対象とはしないが、緊急かつ一時的に当該対象者が指定福祉避難所へ避難することを妨げるものではない。
- 平時においては上記により概数を把握し、これを最大規模の受入対象数として捉え、その人数の避難を可能とすることを目標に、福祉避難所として利用可能な施設の把握及び福祉避難所の指定・整備を行うものとする。

(2) 指定福祉避難所の受入対象となる者の現況等の把握

□ 市町村は、災害時において、指定福祉避難所の受入対象となる者を速やかに指定福祉避難所に避難させることができるよう、平時から対象者の現況等を把握することが望ましい。

- 先の「(1) 福祉避難所の受入対象となる者の概数の把握」で受入対象とした者のうち、現況等の調査が可能と考えられる者、具体的には、①身体障がいのある人（視覚障がいのある人、聴覚障がいのある人、肢体不自由者等）、②知的障がいのある人、③精神障がいのある人、④高齢者（一人暮らし、高齢者のみ世帯等）、⑤人工呼吸器、酸素供給装置等を使用している在宅の難病患者、医療的ケアを必要

とする者については、保健・福祉部局が保有する情報を活用し、調査が可能であると考えられる。

※例えば、医療的ケアを必要とする者については、市町村が保有する障害者総合支援法や児童福祉法に基づく障害児・者サービスの請求情報等を活用することにより、医療的ケアに係る現況を把握できる場合がある。

- 把握する情報は、①住所、②氏名、③身体の状態、④家族構成（同居の有無を含む）、⑤介助者の状況（昼間・夜間）、⑥緊急時の連絡先、⑦本人の居室の場所、を基本とし、その他の項目を基本とし、その他の項目（必要な医療的ケアやそれに伴う電源の確保、衛生用品等を含む）については必要な受入対象者に応じて調査を実施する。
- 利用できる既存の避難行動要支援者名簿、個別避難計画等が存在する場合はその活用を図る。
- 災害時において、安否確認、避難情報の伝達、避難誘導支援、指定福祉避難所の設置等の対策に活用することができ、また、平時からの対策を検討・実施するために、把握した情報はデータベースとして整備しておく。また、最新の情報を保持するために、定期的に登録情報の確認・更新を行う。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 指定福祉避難所の受入対象者に関する情報の管理体制、関係部局等との情報共有の体制について検討し、体制を整備しておく。
- 個人情報の取扱いについては、情報の漏洩・不正使用を防止するための措置を講じるなど、十分に配慮する。
- 災害時に速やかに活用できるよう、データのバックアップが図られているか確認しておく。
- 災害時に被災者台帳を作成した場合には、上記の情報について整理して被災者台帳に記載又は記録する。
- 東日本大震災においては、要配慮者のニーズにきめ細かく対応することが難しく、支援が行き届かなかったといわれている。過去の他の災害においても、多様なニーズをもつ要配慮者への支援には課題が指摘されている。このため、災害時に医療や福祉ニーズが想定される要配慮者を可能な限り平時に把握して対応を検討することが重要となる。また当事者と、その家族や支援者等による自助・共助の取組に寄り添い、多様なニーズに応えるための配慮に平時から取り組む必要がある。

2 指定福祉避難所の指定及び公示、周知

(1) 指定福祉避難所として利用可能な施設の把握

- 市町村は、指定福祉避難所として利用可能な施設を洗い出す。利用可能な施設としては、以下の施設が考えられる。以下の施設については「バリアフリー」「支援者をより確保しやすい施設」を主眼において選定する。
 - ・老人福祉施設（特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、老人福祉センター等）
 - ・障がい者支援施設等の施設（公共・民間）
 - ・児童福祉施設（保育所等）、保健センター、特別支援学校
 - ・一般の避難所となっている施設（小・中学校、高校、公民館等）
 - ・宿泊施設（公共・民間）
- 指定福祉避難所として利用可能な施設について、所在地、名称、所有者・管理者、使用可能なスペースの状況、施設・設備・備蓄の状況、職員体制、受入可能人数などを調査し、整理する。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 指定福祉避難所として利用可能な施設としては、社会福祉施設等のように現況において要配慮者の避難が可能な施設のほか、一般の避難所のように、現況では指定福祉避難所としての機能を有していない場合であっても、機能を整備することを前提に利用可能な場合を含むものとする。
- 要配慮者やその家族には、避難先の希望や医療機器の使用など様々な事情があることから、社会福祉施設や特別支援学校、ホテル・旅館等、ニーズに応じた支援を行うことができる施設やスペース等、指定福祉避難所の確保のため柔軟に検討する。

<福祉避難所として利用可能な施設と利点等>

分類	施設の種類	特徴
社会福祉施設等 (老人福祉施設、障がい者支援施設等の施設、児童福祉施設、保健センター、特別支援学校)	特別養護老人ホーム、デイサービスセンター等通所施設、障がい者支援施設等入所施設、市町村福祉センター、特別支援学校等	<p>【利点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バリアフリーになっている。 ・ 要配慮者用の設備、資器材が揃っており、専門的人材の確保も容易である。 ・ 要配慮者の対応にノウハウがある。 <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入所施設の場合、本来の入所者の処遇に支障が生じないように、あらかじめ十分な資器材が確保されているかの確認や専門機能を持った支援者の派遣を要請するなどの対応を取る必要がある。 ・ 通所施設の場合、発災当初は全面的に使用

		が可能でも、復旧に伴い平時の使用状態に戻す必要があるため、避難長期化に応じた対策が必要である。
一般の避難所	小・中学校、高校、公民館等 (一般の避難所の一部(教室・保健室)を福祉避難室として活用する場合を含む。)	【利点】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住居に近く、身近である。 ・ 一般の避難所としても指定されている場合、地域のコミュニティ機能を保ちやすい。 【留意点】 <ul style="list-style-type: none"> ・ バリアフリーになっていないことも多く、要配慮者に配慮した設備、資器材、専門的人材等の確保について準備が必要。
宿泊施設	公的な宿泊施設、ホテル、旅館等 (上記施設が不足する場合)	【利点】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊機能は既に確保されている。 【留意点】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 必ずしもバリアフリーになっていない。 ・ 当該施設として通常提供されるサービスを求めるものではないため、原則として、当該施設の通常利用料金を下回る額で対応すること。 ・ 要配慮者に配慮した設備、資器材、専門的人材等の確保について準備が必要。

- 平時に指定福祉避難所として指定するに至らない場合であっても、災害時において緊急的に受入れを要請する可能性があることから、指定状況にかかわらず利用可能な施設の情報についてはデータベースとして整備しておく。
- 災害時に速やかに活用できるよう、データのバックアップや共有化が図られているか確認しておく。
- 県の施設であっても、直ちに指定対象から除外して考えるのではなく、指定一般避難所や指定福祉避難所として指定が可能な場合もあるため、指定が可能か、事前に県と協議する。
- 過去には、デイサービスセンターの静養室に福祉避難所を設置した例もある。この場合、機能訓練室や食堂等への影響がなく、本来の通所施設機能への影響が限定的であることから、通所施設の再開が比較的容易である点が特徴的である。

(2) 指定福祉避難所の指定

① 指定福祉避難所の指定基準

□市町村は、災害対策基本法の基準を踏まえ、福祉避難所を指定する。

□指定福祉避難所として想定される受入対象者、施設

- ・ 障害の程度等により、指定一般避難所など一般の避難所では避難生活が困難な要配慮者を、施設・設備、体制の整った施設に避難させることを想定。
- ・ 老人福祉施設、障害者支援施設等の施設、保健センター等を想定。
- ・ 指定一般避難所など一般の避難所等の一部のスペースに、生活相談員（要配慮者に対して生活支援・心のケア・相談等を行う上で専門的な知識を有する者）等を配置するなど指定福祉避難所の基準に適合するものは、当該スペースを指定福祉避難所として運営することを想定。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

○市町村長は、災害対策基本法第 49 条の 7、同施行令第 20 条の 6、同施行規則 1 条の 9 で定める基準に適合する公共施設その他の施設を、想定される災害の状況、人口の状況等を勘案して、指定避難所として指定しなければならない。

○指定福祉避難所は、以下の①から⑤を満たす施設を指定すること（なお、指定一般避難所は、①から④のみを満たす施設である）。

①被災者等を滞在させるために必要かつ適切な規模のものであること。【令 20 条の 6 第 1 号】

②速やかに、被災者等を受け入れ、又は生活関連物資を被災者等に配布することが可能な構造又は設備を有するものであること。【令 20 条の 6 第 2 号】

③想定される災害による影響が比較的少ない場所にあるものであること。【令 20 条の 6 第 3 号】

④車両その他の運搬手段による輸送が比較的容易な場所にあるものであること。【令 20 条の 6 第 4 号】

⑤要配慮者の円滑な利用の確保、要配慮者が相談し、又は助言その他の支援を受けることができる体制の整備その他の要配慮者の良好な生活環境の確保に資する事項について以下の基準に適合するものであること。【令 20 条の 6 第 5 号】

i 高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者（要配慮者）の円滑な利用を確保するための措置が講じられていること。【規則 1 条の 9 第 1 号】

ii 災害が発生した場合において要配慮者が相談し、又は助言その他の支援を受けることができる体制が整備されること。【規則 1 条の 9 第 2 号】

iii 災害が発生した場合において主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されること。【規則 1 条の 9 第 3 号】

○市町村は、指定福祉避難所の受入対象者の数や現況等を踏まえ、指定福祉避難所の指定要件を設定する。これについては各地方公共団体で定めるものであるが、例えば以下の要件が考えられる。

◆施設自体の安全性が確保されていること

・耐震性が確保されていること。[地震]

・原則として、土砂災害特別警戒区域外であること。[土砂災害]

- 浸水履歴や浸水予測等を踏まえ、浸水した場合であっても、一定期間、要配慮者の避難生活のための空間を確保できること。[水害]
 - 近隣に危険物を取り扱う施設等がないこと。
 - ◆施設内における要配慮者の安全性が確保されていること。
 - 原則として、バリアフリー化されていること。
 - バリアフリー化されていない施設を指定する場合は、障害者用トイレやスロープ等設備の設置、物資・器材の備蓄を図ることを前提とすること。
 - ◆要配慮者の避難スペースが確保されていること。
 - 要配慮者の特性を踏まえ、避難生活に必要な空間を確保すること。
- 同一の敷地内で指定一般避難所と指定福祉避難所の機能がある場合には、指定福祉避難所の機能があることを要支援者に周知する観点等からも、指定一般避難所と指定福祉避難所をそれぞれ指定して公示する。
- また、福祉的な支援を受けることができる施設やスペース等で、主として要配慮者が滞在することが想定され、生活相談員等を配置するなど、施行令第20条の6第1号から第5号及び施行規則第1条の9に定める基準に適合するものは、小規模な施設や施設内の一部のスペース等であっても、指定福祉避難所として指定することが適当である。
- 指定福祉避難所の指定にあたっては、生活相談員や福祉関係職員等の専門的人材は、必ずしも常駐の必要はなく、要配慮者の状態に応じて確保すること。

<福祉避難所の機能の段階的・重層的な設定（例）>

	対象となる要配慮者（想定）	対象となる施設（想定）
福祉避難所 （としての機能）	<ul style="list-style-type: none"> • 一般の避難所やその中に設けた福祉避難スペース（室）では避難生活が困難な要配慮者 	<ul style="list-style-type: none"> • 老人福祉施設 • 障がい者支援施設等の施設 • 保健センター
地域における 福祉避難スペース(室) （としての機能）	<ul style="list-style-type: none"> • 専門性の高いサービスは必要としないものの、一般の避難所等では避難生活に困難が生じる要配慮者 	<ul style="list-style-type: none"> • 一般の避難所（小・中学校、高校、公民館等）等の中の一画（介護や医療相談等を受けることができる空間の確保）

【 参考 】

○福祉避難スペース（室）

取組指針では、要配慮者に対する支援として、一般の指定避難所内での福祉避難スペース（室）の確保が記載されている。

第2 発災後における対応 2（2）

②福祉避難スペース（室）又は個室の設置に当たっては、一般の避難所環境と比べて劣悪な環境としないことに留意すること。また、被災者の状況をアセスメントした上で、スペースの利用、個室への入室等を調整し、優先順位が高い被災者から被災者自身の選択でスペースを利用したり個室へ入室したりできるようにすることが適切であること。

【 参考 】

○京都府・福祉避難コーナー

京都府では、市町村において、ユニバーサルデザインに配慮した避難所の推進に向けた具体的な取組を実施するための指針として、「福祉避難コーナー設置ガイドライン（平成 25 年 3 月）」を作成し、コーナー設置運営訓練を実施している。

（１）避難所の整備

- ・障壁（バリア）をなくす：例）スロープ板の用意、手すりの取付け
- ・レイアウトを工夫する：例）通路の確保（通路部分にラインを貼る）
- ・要配慮者のニーズに対応したコーナーを設置する：例）静養室

（２）人材の確保と養成

・福祉避難サポーター

：福祉的知識や避難所運営、関係団体との連携知識などを兼ね備え、市町村が設置・運営する一次避難所において要配慮者が快適に避難生活を送れるよう支援できる者。各市町村で養成。

・福祉避難サポートリーダー

：地域で「福祉避難サポーター」養成に参画し、地域の養成の取組の中核となるとともに、平時に「要配慮者を含む地域づくり」をリードする者。

出典：「福祉避難コーナー設置ガイドライン」（平成 25 年 3 月京都府健康福祉部介護・地域福祉課）

【京都府 HP アドレス】 <http://www.pref.kyoto.jp/fukushi-hinan/index.html>

② 指定福祉避難所の指定目標の設定

- 市町村は、指定福祉避難所の受入対象者の数や現況等を踏まえ、指定福祉避難所の指定目標を設定する。
- 要配慮者のニーズや受入施設の事情にも配慮しつつ、高齢者や障害者等の要配慮者が必要な支援を受けることができるよう、指定福祉避難所を拡充する。
- 指定福祉避難所の指定目標については、要配慮者や同居家族の生活圏やコミュニティとのつながりに配慮し、設定することとする。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 指定一般避難所や、協定等による福祉避難所、一般の避難所内における要配慮者スペースの整備状況や地域の要配慮者の状況等を総合的に勘案し、指定福祉避難所の指定目標を設定する。
 - 指定福祉避難所の受入対象者の数は常に固定しているものではないので、指定福祉避難所の指定・整備にあたって要配慮者1人当たり面積を設定する必要があると判断した場合は、指定目標を設定する際の目安として定めておく。(なお、1人当たり面積については、目標値も実際の面積も地方公共団体により様々であり、実際の面積は概ね2～4㎡/人が多かったが、コロナ禍においては、別途内閣府より通知されているレイアウト例等も参考に対応されたい。)
- 参考：「避難所における新型コロナウイルス感染症への対応の参考資料について」(令和2年5月21日府政防第939号、消防災第87号、健感発0521第1号)
- 中越地震の際には、小千谷市総合体育館のトレーニングルーム等の部屋を、実質的に福祉避難所として確保した事例、熊本地震の際には大学のホールを福祉避難所とした事例もあり、状況に応じた様々な方法で福祉避難所の機能を積極的に確保すべきである。

③ 指定福祉避難所の指定及び公示

- 市町村は、指定福祉避難所として利用可能な施設に関する情報及び指定福祉避難所の基準等を踏まえ、指定福祉避難所として指定する施設を選定し指定する。
- 市町村は、指定福祉避難所を指定したときは、その名称、所在地及び当該指定福祉避難所に受け入れる被災者等を特定する場合にはその旨その他市町村長が必要と認める事項を公示するものとした。(令和3年施行規則改正)
- 福祉避難所が指定避難所として公示されると、受入れを想定していない被災者等が避難してくることを懸念するとの意見を踏まえ、市町村は、指定福祉避難所ごとに受入対象者を特定し、指定の際に公示することができることとしたものである。
- 指定福祉避難所の指定に当たっては、その受入対象者について当該指定福祉避難所の施設管理者等と調整すること。

□令和3年施行規則改正の施行時（令和3年5月20日）において、施行令第20条の6第1号から第5号に該当する福祉避難所については、受入対象者を当該福祉避難所の施設管理者と調整の上、特定し速やかに公示されたい。

□指定福祉避難所の受入対象者を変更した場合は、適切に周知する観点から改めて公示すること。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

（施設管理者等、関係者との調整について）

- 指定福祉避難所の設置・運営に関して、指定福祉避難所として指定する施設との間で協定を締結しておく。
- 協定には、設置手続き、指定福祉避難所での支援の内容・方法、費用負担等について明確にし、必要な支援を行う。
- 特別養護老人ホーム等の入所居住型施設については、災害時において指定福祉避難所として利用した場合に、入所者の処遇に甚大な支障が生じないかどうか確認する。
- あらかじめ指定した指定福祉避難所のみでは量的に不足すると見込まれる場合は、公的宿泊施設、旅館、ホテル等と協定を締結し借り上げるなど事前に対応する。なお、県では、福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合と「災害時における宿泊施設等の提供に関する協定（平成29年3月31日）」を締結している。
- 指定福祉避難所における要配慮者の支援に必要な物資・器材や、専門的な技術を有する人材の確保、要配慮者の移送手段の確保についても、関係団体・事業者との間で協議をしておく必要がある。
- 災害時において速やかに指定福祉避難所を開設し、要配慮者を保護できるよう、平時から、都道府県、市町村、社会福祉施設等関係団体などの間で情報交換や事前協議をしておくことが重要である。

（広域を対象としている福祉避難所について）

- 市町村内の福祉避難所で対応困難になった場合、「災害時における福岡県内市町村間の相互応援に関する基本協定（平成17年4月26日）」に基づき、他の市町村又は県に対し、県内他市町村の福祉避難所での要配慮者受入れを要請する（県に対する要請については、「福祉避難所への広域避難マニュアル」（平成29年3月）参照）。あわせて、市町村は、近隣市町村並びに関係団体との協力関係を構築しておく。
- 一般の避難所で生活することが困難な方全員について福祉避難所で対応できるわけではない。要配慮者の心身の状況や福祉避難所における人的配置によって、福祉避難所に避難していただくことができる要配慮者が異なる（必要とする配慮の程度によっては、社会福祉施設等へ緊急入所していただくことも必要となる。）。市町村は、福祉避難所として指定する施設の状況や、そこで確保できる人的配置と、利用が見込まれる

要配慮者の心身状況を踏まえ、それぞれの福祉避難所でどのような要配慮者を受け入れることができるのか、あらかじめ決定しておく必要がある。

（受入対象者の特定について）

- 令和3年施行規則改正により、指定福祉避難所を指定したときに、あらかじめ受入対象者を特定し本人とその家族のみが避難する施設であることを公示する制度が創設されており、これを活用して、指定福祉避難所の指定を一層進めることが重要である。
- 指定福祉避難所の受入対象者は、当該指定福祉避難所の通常業務におけるサービス対象者や平素から利用している者、当該福祉避難所の体制などの実情等を踏まえて特定する。例えば、高齢者介護施設が高齢者、障害者福祉施設が障害者、特別支援学校が障害児及びその家族を受入対象者として特定することなどが考えられる。
- 受入対象者を特定することは、避難者数、受入対象者への支援内容の検討や必要な物資の内容や数量の検討、さらに必要な物資の備蓄、非常用発電機等の設備の準備等を一層進めるとともに、一般の避難所で過ごすことに困難を伴う障害者等の指定福祉避難所への直接の避難を促進していくことにもつながると考えられる。
- 特別支援学校について、障害児やその家族が避難するための指定福祉避難所とすることも想定される。また、それ以外の指定福祉避難所となる施設を含め、個々の特別支援学校や施設の事情に留意しつつ、関係地方公共団体は、人材の確保や備蓄等について必要な支援を行う。

（指定福祉避難所の公示）

- 指定福祉避難所の受入対象者は、特定された要配慮者とその家族のみが避難する施設であることを公示すること。
- 指定福祉避難所で受入対象者を（要配慮者の一部と特定せず）要配慮者全体とする場合でも、受入れを想定していない被災者等が避難してくることのないよう、受入対象者は要配慮者とその家族である旨を公示することが適切である。
- 令和3年施行規則改正の施行に当たり、従来、令第20条の6第1号から第4号までに定める基準にのみ適合する指定避難所として指定されているものについては、市町村の事務負担等を考慮し、経過措置により、指定一般避難所の公示をされているものとみなすとされているが、指定福祉避難所となる避難所については、公示が必要となるものであり、速やかに指定福祉避難所の公示をされたい。その際、受入対象者の特定に時間を要する場合は、まず受入対象者を「要配慮者」として公示した上で、追って受入対象者を特定して公示する対応も考えられる。

〔参考〕 受入対象者を特定した公示の例

受入対象者を特定した表記は、一例として次のようなものが考えられる。

<高齢者の場合>

名称	場所	受入対象者（※）	その他
社会福祉法人〇〇園	〇〇市 △△1-1-1	高齢者	
●●高齢者福祉センター	〇〇市 ●●2-1-1	市が特定した者	
社会福祉法人〇●苑	〇〇市 □□3-1-1	高齢者 (要介護3程度)	

※家族等も受入対象とする

<障害者の場合>

名称	場所	受入対象者（※）	その他
社会福祉法人△△園	〇〇市 △△1-1-1	障害者	
▲▲障害者センター	〇〇市 ●●2-1-1	市が特定した者	
社会福祉法人▽▽園	〇〇市 ●●1-2-1	知的障害者、精神障害者（発達障害者）	左記の者のうち、事前に市が特定し、環境調整を事前に行った者
▼▼障害者センター	〇〇市 ●●2-1-1	身体障害者（視覚障害者、聴覚障害者）	
■ ■ 特別支援学校	〇〇市 ●●3-1-1	在校生	
□□特別支援学校	〇〇市 ●●3-1-1	在校生、卒業生及び事前に市が特定した者	
▼▼児童発達支援センター	〇〇市 ●●3-2-1	障害児及び事前に市が特定した者	

※家族等も受入対象とする

<乳幼児、妊産婦の場合>

名称	場所	受入対象者（※）	その他
□□地区センター	〇〇市 △△1-1-1	妊産婦・乳幼児	
■ ■ 公民館	〇〇市 ●●2-1-1	乳幼児	

※家族等も受入対象とする

<要配慮者であって、受入対象者を特定しない場合>

名称	場所	受入対象者（※）	その他
〇〇地区センター	〇〇市 △△1-1-1	要配慮者	

※家族等も受入対象とする

④ 指定福祉避難所の周知徹底

□ 市町村は、あらゆる媒体を活用し、指定福祉避難所の名称、受入対象者等に関する情報を広く住民に周知する。特に、要配慮者及びその家族、自主防災組織、支援団体等に対して、周知徹底を図る。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

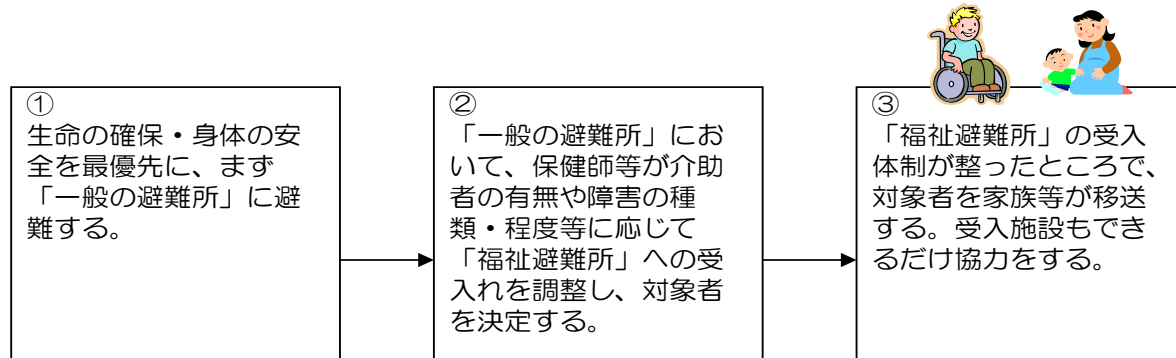
（指定福祉避難所の周知徹底について）

- 指定福祉避難所の受入対象者を特定して公示する場合、個別避難計画の作成過程を通じて受入対象者とその家族に十分に周知するとともに、広報活動のほか、民生委員や保健師の活動、支援団体を通じて周知を図る。
- 指定福祉避難所の設置等について、要配慮者が適切な施設等に避難できるよう、公示に加え、広報活動（指定福祉避難所の受入対象者や避難可能人数等の情報について、ウェブサイトやSNS等も活用して広く周知）や訓練を通して広く住民（要配慮者、家族、周囲の支援者など）にも周知を図り、理解と協力を求める。
- 指定福祉避難所は、より専門的な支援や援護の必要性の高い避難者のために確保されるものであり、指定一般避難所等で生活可能な避難者に対しては、受入対象としない旨についてあらかじめ周知しておく。
- 福祉避難所の対象者と併せて、一般の避難所内の福祉避難スペース（室）の存在や、福祉避難所への避難の流れ（一般の避難所から避難すること等）を周知しておく。
- なお、公示した受入対象者以外の者が避難してきた場合には、災害の状況等を踏まえて、他の避難所を案内する等、適切に対応することとする。
※災害の状況によっては、被災者の生命を災害から保護するため、緊急措置として本来の受入対象者の避難支援に支障が生じない形で一時的な受入れを行うことは考えられる。
- 指定福祉避難所の設置等について、災害対応機関や関係機関、医療・保健・福祉サービス提供機関・事業者等にも周知を実施する。
- パンフレットやハザードマップ等を作成するに当たっては、点字、音声、イラストを用いたり、文字を大きくするなど、要配慮者が理解しやすいよう工夫を図る。

【 参考 】

災害発生時は、生命の確保・身体の安全を最優先に、一般の避難所へ避難し、要配慮者の介助者の有無や、障がいの種類・程度等に応じて福祉避難所へ避難する。

なお、個別避難支援計画等で直接福祉避難所への避難を計画している要配慮者は、当該福祉避難所へ直接避難する。



⑤ 指定福祉避難所ごとの受入対象者の調整

- 市町村は、指定福祉避難所へ直接に避難する者について、地区防災計画や個別避難計画等の作成プロセスを通じて、事前に指定福祉避難所ごとに受入対象者の調整等を行う。
- 市町村が希望する要配慮者全員を指定福祉避難所に直接の避難をさせることができない場合などには、まず一般の避難所に要配慮者スペースを設置して一時的に避難し、その後、指定福祉避難所に移送する方法も個別避難計画等の策定時に検討する。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 障害者等については、例えば知的障害者や精神障害者（発達障害者を含む。）の中には、障害特性により急激な環境の変化に対応することが難しい場合があるなど、一般の避難所で過ごすことに困難を伴うことが要因となり、一般避難所へ避難する行動を起こすことが難しい場合や避難行動にためらいが生じる場合があるとの指摘がある。こうしたことから、平素から利用し、その環境に慣れている施設へ直接に避難したいとの声がある。また、避難生活の段階を考慮すると、当初から適切な避難先に避難することが有効である。
- このため、地区防災計画や個別避難計画等の作成を通じて、避難先である福祉避難所ごとに、事前に受入対象者の調整等を行い、避難が必要となった際に福祉避難所等への直接の避難を促進することが適当である（個別避難計画により、指定福祉避難所へ避難することになっている場合は、最寄りの一般の避難所等ではなく、指定福祉避難所へ直接に避難することとなる。）。

- 要配慮者の意向（近所の人と一緒にいた方がいい等）や地域の状況等に応じ、個別避難計画及び地区防災計画により、指定一般避難所等の一般の避難所内の要配慮者スペース等を活用することも考えられる。
- 被災者の直接の避難を想定していない指定福祉避難所にあっては、災害規模や状況に応じて、支援者の到着が間に合わない等、災害発生後初日に開設が間に合わない場合もあるため、市町村においては発災直後の要配慮者の避難先の確保について必要な検討を行う。
- 避難支援等関係者への情報共有にあたっては、指定福祉避難所の受入対象となる本人又は家族等の理解を得た上で、どの程度の情報を提供して差し支えないかを確認して、情報を整理し共有しておく。なお、避難行動要支援者名簿や個別避難計画の外部提供に係る特別の条例が整備されているときは、当該条例も踏まえた対応ができることに留意すること。

3 指定福祉避難所の整備

(1) 指定福祉避難所の施設整備

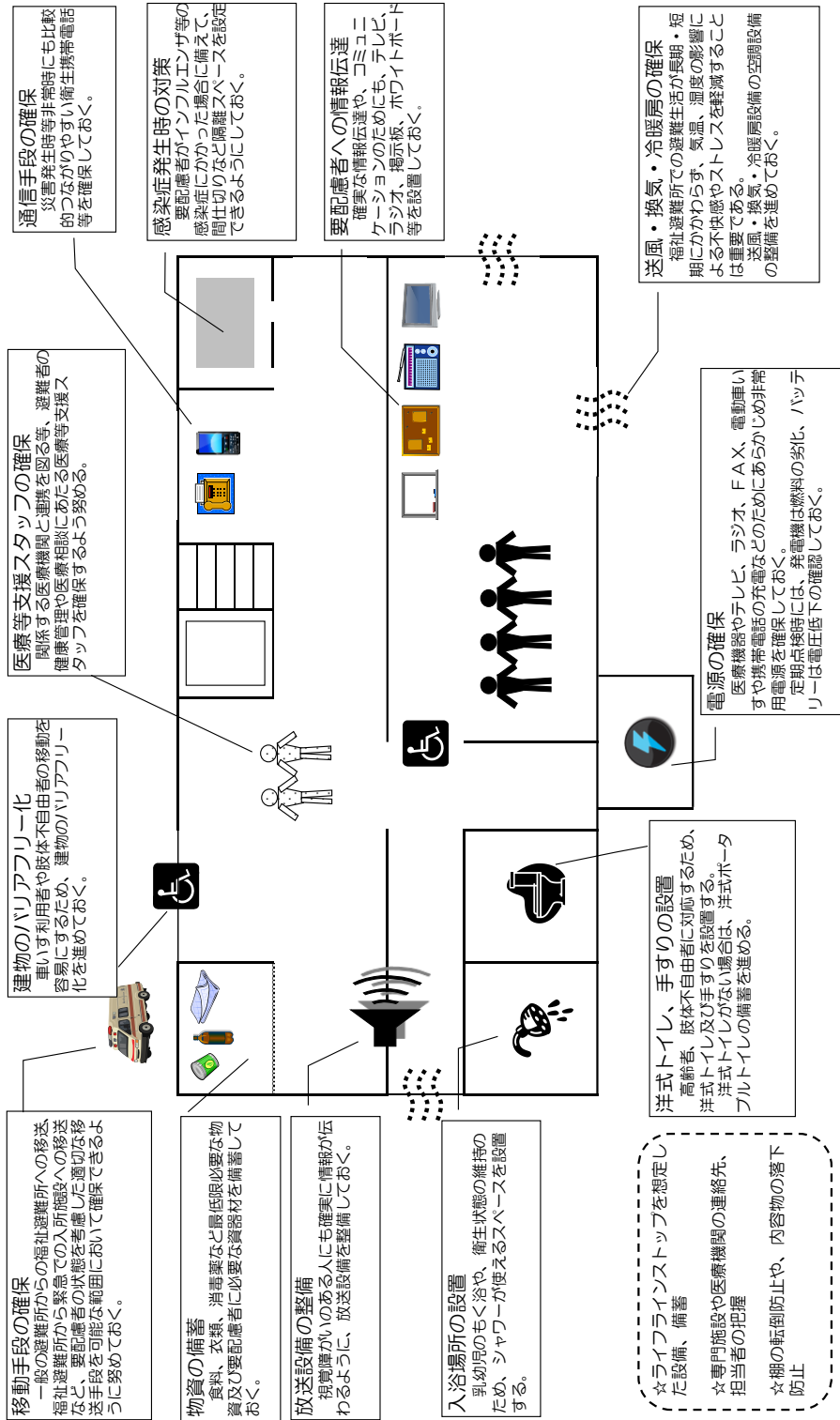
□ 市町村は、施設管理者と連携し、当該施設が指定福祉避難所として機能し、要配慮者が避難生活を送る上で良好な生活環境を確保するための必要な施設整備を行う。

＜福祉避難所の施設整備（例）＞

項目	備考
建物のバリアフリー化	高齢者、肢体不自由者、視覚障がいのある人の移動を容易にするため、段差の解消やスロープの設置、障がい者用トイレの設置など建物のバリアフリー化を進める。
洋式トイレ、手すりの設置	高齢者や肢体不自由者に対応するために設置する。洋式トイレがない場合は、洋式ポータブルトイレの備蓄を進める。
入浴場所の設置	乳児のもく浴や、衛生状態の確保のために、シャワーが使えるスペースを設置する。
送風・換気・冷暖房の確保	気温・湿度による不快感・ストレスを軽減することは避難生活において重要である。
放送設備の整備	視覚障がいのある人にも確実に情報が伝わるように、放送設備を整備する。
電源の確保	医療機器、情報端末の利用や、電動車いす、携帯電話の充電のためあらかじめ非常用電源を確保しておく。
水の確保	介護、処置、器具の洗浄等で必要となる清潔な水を確保しておく。
通信手段の確保	電話、無線、ファクシミリ、パソコン等を確保しておく。また、災害発生時などの非常時でもつながりやすい、衛星携帯電話を確保しておく。
聴覚・視覚障がいのある人への情報伝達手段の確保	確実な情報伝達やコミュニケーションのため、テレビ、ラジオ、筆談用の紙と筆記具、電光掲示板、ホワイトボード等を用意しておく。
移動手段の確保	一般の避難所から福祉避難所への移送、福祉避難所から社会福祉施設等への緊急入所等に対応するため、適切な移送手段を確保しておく。
医療等支援スタッフの確保	関係の医療機関と連携を図る等、健康管理や医療相談にあたるスタッフを確保しておく。
感染症発生時の対策	インフルエンザ等の感染症患者が発生した場合に備えて、間仕切りなどで他の避難者と距離をおくためのスペース等を確保しておく。
物資の備蓄	食料や生活必需品などの最低限必要な物資に加え、車いす、歩行器、補聴器、筆談具、収尿器、ベッドなどを確保しておく。

※災害救助法が適用された場合において、福祉避難所を設置した場合、おおむね 10 人の要配慮者に 1 人の生活相談職員（要配慮者に対して生活支援・心のケア・相談等を行う上で専門的な知識を有する者）等の配置、要配慮者に配慮したポータブルトイレ、手すり、仮設スロープ、情報伝達機器等の器物、日常生活上の支援を行うために必要な紙おむつ、ストーマ用装具等の消耗機材の費用について国庫負担を受けることができる。

施設・受入体制の整備（例）



4 物資・器材、人材、移送手段の確保

(1) 物資・器材の確保

- 市町村は、施設管理者と連携し、指定福祉避難所における必要な物資・器材の備蓄を図る。
- 市町村は、物資・器材の備蓄のほか、災害時において必要とする物資・器材を速やかに確保できるよう、物資・器材の調達先リストを整備し、災害時に活用できるようにしておく。また、関係団体・事業者と協定を締結するなどの連携を図る。

＜必要な物資・器材の例とその主な対象者（詳細はp46 第2章3(2)を参照）＞

物資・器材名	主な対象者
紙おむつ	乳幼児、高齢者
生理用品	妊産婦
ベッド	乳幼児、妊産婦、高齢者、肢体不自由児者、内部障がいのある人
間仕切り	乳幼児、妊産婦、高齢者、発達障がいのある人、精神障がいのある人、知的障がいのある人、認知症患者
車いす	高齢者、肢体不自由児者
歩行器・歩行介助杖	高齢者、肢体不自由児者
簡易スロープ	高齢者、肢体不自由児者、視覚障がいのある人
洋式トイレ（ポータブルタイプ含）	高齢者、肢体不自由児者
老眼鏡・拡大鏡	高齢者、視覚障がいのある人
点字器	視覚障がいのある人
補聴器	聴覚障がいのある人
筆談具（メモ用紙、筆記具）	聴覚・言語障がいのある人
掲示板、ホワイトボード	聴覚・言語障がいのある人
消毒薬	乳児、内部障がいのある人
ストーマ用装具	内部障がいのある人
気管孔エプロン	内部障がいのある人

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 市町村は、必要な物資の備蓄・輸送等について、指定福祉避難所の施設管理者等とあらかじめ調整し、必要な支援を行うこと。
- 物資・器材の備蓄については、災害発生当初の段階ですぐに物資・器材を調達することは困難であると想定されることから、一定程度の備蓄に努めることとし、あわせて災害時において速やかに調達できるよう、協定締結など事前対策を講じておく。

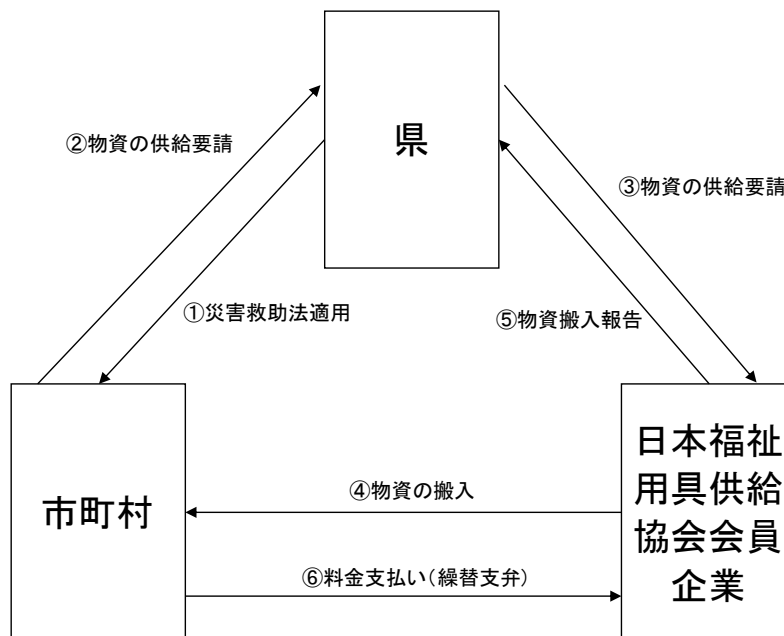
- 原則として、資器材の確保はレンタルによって行う。
- トイレについては「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン（平成28年4月 内閣府）」を参考にすること。
- 保健・医療関係者の助言を得つつ、医療的ケアに必要となる衛生用品（例：アルコール綿、精製水、手指消毒液、使い捨て手袋等）について、あらかじめ調整しておく。また、非常用発電機等が確保されていない避難所へ人工呼吸器装着者等の電源が欠かせない者が避難した場合の非常用電源の確保についても、医療機関やメーカーと連携した確保策を含め、あらかじめ調整しておくことが重要である。
- 感染症対策のための衛生環境対策として必要な物資については、付属資料③「避難所における衛生環境対策として必要と考えられるもの」を参考とすること。

（本県の協定）

○物資・器材の調達

平成25年10月に福岡県と一般社団法人日本福祉用具供給協会との間で「災害時における物資（福祉用具）の調達及び供給に関する協定」を締結した。災害発生時には本協定に基づき、福祉避難所に必要な資器材を調達することができる。

〔供給フロー〕



〔供給可能な資器材の例〕

- 電動ベッド、車いす、歩行器、杖、スロープ、ポータブルトイレ、紙おむつ等



(2) 支援人材の確保

- 市町村は、要配慮者の避難生活を支援するために必要となる専門的人材の確保に関して支援の要請先リストを整備するとともに、関係団体・事業所と協定を締結するなど、災害時において人的支援を得られるよう連携を図る。
- 災害時における指定福祉避難所へのボランティアの受入方針について検討しておく。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 指定福祉避難所は、一般の避難所に比べて、脆弱性の高い高齢者等の被災者が多くなるため「当事者における避難所運営への期待が難しい」「地域の自主防災組織等の支援についても大きな期待は難しい」という状況があり、支援人材の確保は重要である。
- さらに、福祉避難所に避難する避難者は、災害による生活環境の変化によって、健康被害を受けやすく、災害直後は状態が安定していた避難者であっても、状態が悪化して支援が必要になることが考えられる。そのため、避難者の状態を継続的に観察する専門職の視点が欠かせず、専門職を中心とした支援人材の確保が重要となる。平時より施設等と連携を図り、災害時の受入拠点・活動支援体制について、取り決めを行っておくべきである。
- 専門的人材の確保については、有資格者や専門家等（看護師、保健師、介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士、身体障害者相談員、知的障害者相談員等）の協力を得られるよう、自治体間の相互応援協定による職員派遣のほか、社会福祉協議会等の関係機関、社会福祉施設の職員やそのOB、障がいのある人・高齢者等の支援団体、専門家・専門職能団体等と平時から協定を締結するなど連携を確保しておく。支援人員を確保することが困難な場合には、必要に応じて都道府県が調整し、災害派遣福祉チーム（※）等を含め、人員を広域的に確保する。

※災害派遣福祉チーム：社会福祉士や介護福祉士等の多職種から構成され、福祉避難所において、食事やトイレ介助、避難生活中の困り事に関する相談支援等の福祉支援を実施。
- 医師や看護師等の医療関係者や、社会福祉士や精神保健福祉士等の専門職種については、別途、全国単位や都道府県単位で職能団体が独自の人的支援スキームを設けているものもあることから、県と連携し、これらを適切に活用し、対応することも有効である。
- 指定福祉避難所の事前指定先が学校や公民館などの平時は福祉施設でない施設である場合は、福祉施設協議会等との協定の締結を実施し、災害時には指定福祉避難所の設置・運営等に関して、委託・支援を実現することが現実的である。
- 指定福祉避難所の設置施設に運営を委託した場合、その施設による運営を基本とするが、その場合でも、施設自身の通常の運営に支障を来さないよう、外部からの支援を検討することが望ましい。

- 生活相談員や福祉関係職員等の専門的人材については、常駐は必ずしも必要ではなく、要配慮者の状態に応じて確保する。
- 福祉人材、特に介助にあたる人材については、要介護者が望む場合には、同性介助を行う等の配慮が必要である。

<本県の協定>

○専門的人材の派遣

令和3年3月に福岡県福祉総務課、福岡県社会福祉協議会及び次の福祉関係団体との間で「福岡県災害派遣福祉チームの派遣に関する協定」を締結。災害発生時には本協定に基づき、福祉避難所で必要とされる専門的人材の派遣を要請することができる。

[災害福祉支援ネットワーク協議会構成団体]

社会福祉施設関係団体	福祉職能団体	その他
福岡県乳児院協議会	公益社団法人 福岡県介護支援専門員協会	社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会
福岡県児童養護施設協議会	公益社団法人 福岡県介護福祉士会	県福祉総務課
福岡県母子生活支援施設協議会	一般社団法人 福岡県言語聴覚士会	
福岡県身体障害者施設協議会	公益社団法人 福岡県作業療法協会	
福岡県知的障がい者福祉協会	公益社団法人 福岡県社会福祉士会	
福岡県老人福祉施設協議会	福岡県手話の会連合会	
福岡県婦人保護・救護施設協議会	一般社団法人 福岡県精神保健福祉士協会	
福岡県社会福祉法人経営者協議会	※社会福祉法人 福岡県聴覚障害者協会※	
公益社団法人福岡県保育協会	公益社団法人 福岡県理学療法士会	
公益社団法人 北九州高齢者福祉事業協会		

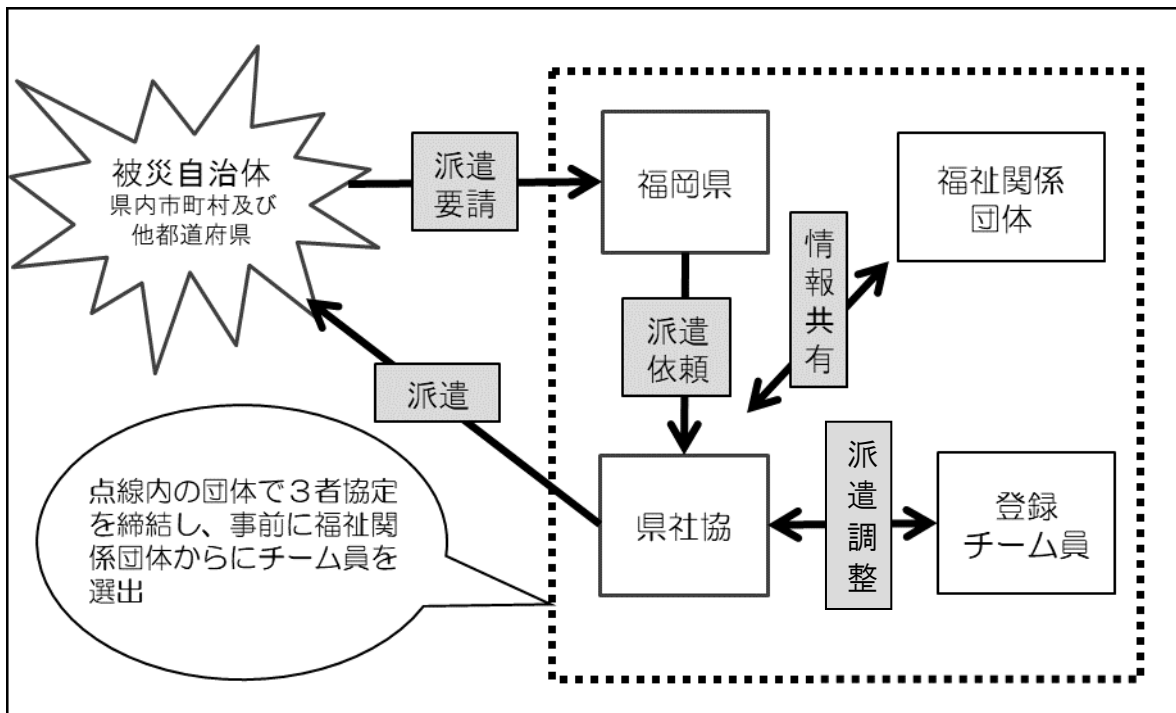
[派遣が可能な職種]

介護支援専門員	社会福祉士会	言語聴覚士	要約筆記者
介護福祉士	手話通訳士(者)	作業療法士	理学療法士

〔3者の役割分担〕

福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協定団体に対するチーム員の推薦依頼 ・ チーム員への研修費用等の県社協に対する財政支援 ・ 派遣に係る被災自治体や県社協との調整
社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ チーム員の登録、管理 ・ チーム員に対する研修 ・ 派遣に係る協定団体との調整、チームの編成
福祉関係団体 (施設関係団体及び職能団体)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員施設、会員との連絡調整 ・ 団体の会員施設、会員等からチーム員の推薦

〔派遣フロー〕



※ 医師、看護師の派遣については、県と公益社団法人福岡県医師会、公益社団法人福岡県看護協会が締結している、「災害時の医療救護活動に関する協定書」に基づき、派遣を要請することができる。

(3) 移送手段の確保

□ 市町村は、指定一般避難所等の一般の避難所内の要配慮者スペースから指定福祉避難所への移送（福祉避難所間での移送）、あるいは福祉避難所から緊急に入所施設等へ移送することに関して、要配慮者の状態に配慮した適切な移送手段を確保できるよう、福祉車両、救急車両、一般車両等の調達先リストを整備する。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

○個別避難計画により要配慮者が指定福祉避難所へ避難する際は、基本的に避難支援等実施者が避難誘導する。場合により、避難支援等関係者等が避難誘導する。

○一般の避難所から福祉避難所への避難等については、原則として、要配慮者及びその家族が、自主防災組織、民生委員、支援団体、地方自治体職員等による支援を得て避難することとする。

○指定一般避難所等の一般の避難所内の要配慮者スペース等で対応が困難になった要配慮者を、指定福祉避難所に移送する場合や、緊急に入所施設等へ移送する場合には、指定福祉避難所として指定した施設の管理者等と協議し、方針や計画の策定、移送手段の確保策を検討しておく必要がある。

○福祉避難所の設置を予定したときには、一般の避難所と福祉避難所間（一般の避難所から指定福祉避難所へ、また、指定福祉避難所から一般の避難所へ）の受入対象者の引渡方法等についてあらかじめ定めておくことが望ましい。

○東日本大震災は広域災害であり、また複合災害でもあったため、地域に避難所を求めることが難しく、広域に避難することを余儀なくされた。この際に、被災した道路もあったことに加えて、福祉避難所までの移送体制も十分ではなく、バス等の交通手段やガソリン等の燃料の確保、避難支援者の移送の課題等が発生した。このような場合でも要配慮者の移送手段を確保するために、市町村においては、バス会社や協会との協定を結ぶ等の積極的な対応が期待される。また、指定福祉避難所として想定される施設が保有する車両等を借り上げるための協定の締結も考えられ、その際には燃料確保や費用面での条件を話し合っておく必要がある。

5 社会福祉施設、医療機関等との連携

(1) 指定福祉避難所の設置・運営に係る連携強化

- 市町村は、専門的人材の確保や器材等の調達、緊急入所等に関して、社会福祉施設、医療機関等の協力が必要となることから、あらゆる機会を通じて平時から連携を図っておく。
- 感染症対策や熱中症対策のためにも、保健・医療関係者の関与は不可欠である。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 平時から社会福祉施設や医療機関等との連携を図るため、積極的に情報共有の場を設けることが重要である。
- 社会福祉施設等の関係団体・事業者間での協力体制の構築も重要であることから、団体・事業者同士の協定締結など、事業者間の連携強化を促進する。
- 災害時において、指定福祉避難所での感染症の発生・拡大の防止及び発症した場合の適切な対応を図るため、事前に保健・医療関係者の助言を得つつ指定福祉避難所や一般の避難所等の計画、検討を行うことが重要である。また、医療機関等と協定を締結して、避難所の開設後においても随時、必要に応じて保健・医療関係者に相談を行える仕組みづくりの検討を行うなど、平時から医療機関等との連携強化を図る。

(2) 緊急入所等への対応

- 在宅での生活の継続が困難な要配慮者や一般の避難所あるいは指定福祉避難所での避難生活が困難な要配慮者については、社会福祉施設への緊急入所、緊急ショートステイ等で対応する必要がある。このため、県、市町村は、緊急入所等が可能な施設を把握し、整理する。
- 社会福祉施設と事前に協議を行い、要配慮者の緊急入所について協定を締結するなどの連携を図る。
- 要配慮者の症状の急変等により医療処置や治療が必要になった場合は、医療機関に移送する必要があることから、平時から医療機関及び関係団体との連携を図っておく。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 緊急入所等については、受入可能施設の情報を整理・更新しておく。また、施設管理者と十分に調整の上、あらかじめ協定を締結しておくなどの準備をする。
- 市町村内の社会福祉施設で緊急入所等が対応困難になった場合を想定し、県と連携し広域での緊急入所等の対応（方針や移送手段等）を検討しておく。

<緊急入所の手続等>

	介護保険施設への緊急入所等	障がい者支援施設への緊急入所等
根拠法	介護保険法	障害者総合支援法
手続	<p>①利用者が市町村へサービスを申請する。</p> <p>②市町村の支給決定（通常1か月程度）を待たずにサービスを受けることができる。</p> <p>③受入先は介護支援専門員（ケアマネジャー）や市町村が探す。</p> <p>※ただし、基準を満たさない方が申請をし、サービスを受けた場合は全額自己負担。</p>	<p>①利用者が市町村へサービスを申請する。</p> <p>②市町村の支給決定（通常1か月程度）を待たずにサービスを受けることができる。</p> <p>③受入先は相談支援専門員や市町村が探す。</p> <p>※ただし、基準を満たさない方が申請をし、サービスを受けた場合は全額自己負担。</p>
受入可能人員	<p>○特別養護老人ホーム（短期入所を含む。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所定員 40 人以下 ：定員×105/100 ・入所定員 40 人超 ：定員+2 まで <p>○介護老人保健施設・介護療養型医療施設 上限なし。</p>	上限なし。
利用できるサービス	<p>普段利用していないサービスを利用することも可能。 例）普段、デイサービスのみ利用で、災害時に緊急ショートステイを利用する。</p>	
利用料の自己負担額	<p>平時と同額</p> <p>※ただし、サービスを利用できる枠を超えた場合は、超えた額について全額自己負担となる。</p>	
利用料の減免措置	厚労省から個別に通知があれば、減免される。	
その他自己負担	食費、居住費実費負担	

6 福祉避難所の運営体制の事前整備

(1) 災害時要配慮者支援班の事前設置等

- 市町村は、防災担当部局と福祉部局を中心とした横断的な組織として、災害時要配慮者支援班を設置する。必要に応じて、自主防災組織、支援団体、社会福祉施設等福祉関係者、保健師、医師、看護師等の保健・医療関係者、民生委員、ボランティア等をメンバーとする協議会等を設置する。
- 災害時において福祉避難所の速やかな開設及び運営を行うことができるよう、あらかじめ指定福祉避難所担当職員を指名したり、指定福祉避難所担当職員の指名ができない場合は福祉避難所担当課・係を定めておくなどの体制を整えておく。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 平時から指定福祉避難所に関する取組を進めるため、災害時要配慮者支援班を設置しておく。また、福祉避難所を設置した場合は、指定福祉避難所の設置・運営の実務は指定福祉避難所設置施設に委託することが想定されるが、人的・物的支援等の調整を担う行政担当者として、あらかじめ指定福祉避難所担当職員を指名しておくことよい。
- 災害時要配慮者支援班は、平時は、防災関係部局や福祉部局で横断的なPT（プロジェクト・チーム）として設置され、災害時は、災害対策本部中、福祉関係部局内に設置されることが想定される。
- 災害時要配慮者支援班は、避難所全体を担当する災害対策本部の避難所支援班（及び平時のこれに相当する体制）との十分な連携をして対応すべきである。

(2) 指定福祉避難所の運営体制の事前整備

- 避難後の避難生活においては、感染症対策や熱中症対策などの保健、医療的な対応の重要性の高まりを踏まえ、保健、医療的な質の確保に向けた対応をするとともに、視覚や聴覚機能等に障害がある人への情報保障や知的障害や発達障害がある人へのコミュニケーション支援、ピア・サポートの観点からの配慮など避難者の状況に応じた福祉的な面での質の確保も図るものとする。
- 指定福祉避難所については、設備、体制の整った社会福祉施設等を想定しているため、当該施設の体制を基本にすることとし、市町村は福祉避難所担当職員の配置、専門的人材やボランティアの確保・配置を行うことにより、その体制の充実を図るために、平時から関係機関との連携強化を図るものとする。
- 指定福祉避難所に指定された施設では、施設における福祉避難所の事前準備を総括する「福祉避難所開設準備責任者」をあらかじめ配置する。開設準備責任者としては、公民館等の公共施設においては館長、地域の自治会長などが、社会福祉施設等の民間事業所においては施設長などがその職にあたると思われる。

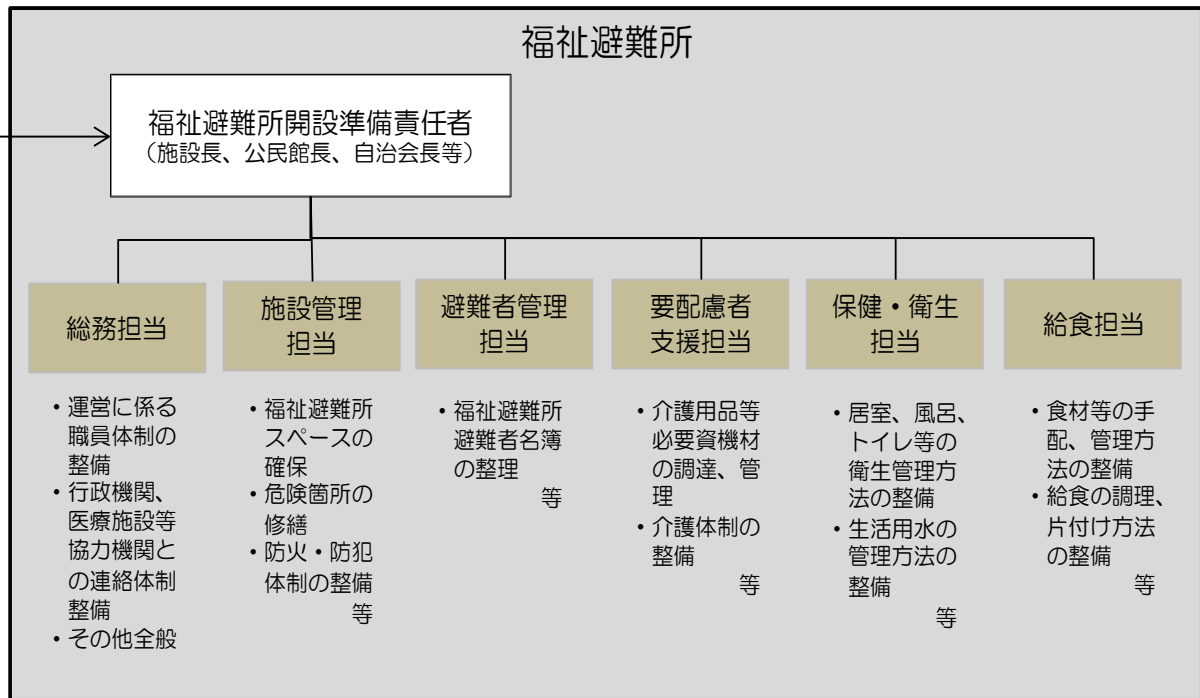
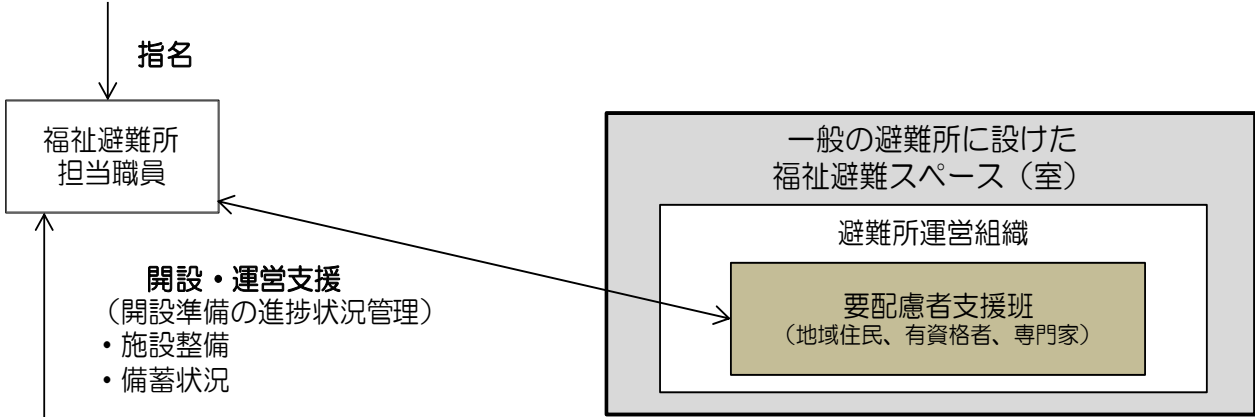
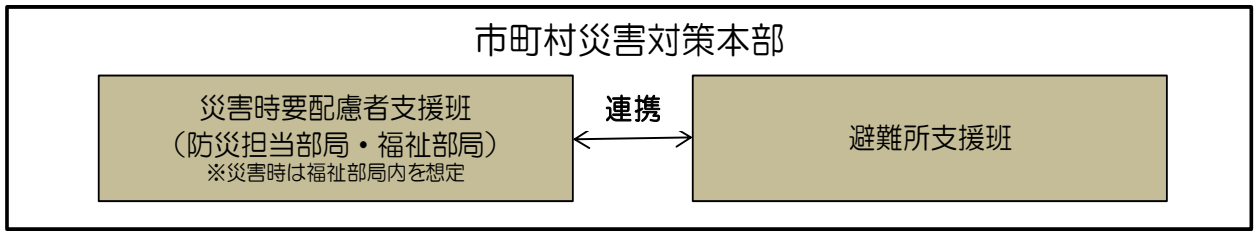
- 福祉避難所の開設に向けた事前準備としては、運営に係る職員体制の整備、協力機関との連絡体制の整備のほか、介護用品等必要となる資器材の調達、受入者リストの整備、衛生管理、食材等の手配など、様々な業務が想定される（「事前準備のイメージ図」参照）。
- 市町村は、施設の「福祉避難所開設準備責任者」と協力し、福祉避難所において必要となる個々の業務について、誰がどのように対応するのか役割分担を明らかにした、施設における具体的な計画づくりを支援する必要がある。
- 策定する具体的な計画は、福祉避難所開設時に、担当者がそのまま実務を行うことを想定して策定するが、担当者自身が被災して参集できない場合も考慮しておく必要がある。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 指定福祉避難所の運営に当たっては、施設の運営体制を阻害することがないように、施設管理者や施設職員と十分に協議し、対応する必要がある。
- 要配慮者の支援には、対応や環境整備等に専門性が求められることもあることに留意し、発災時における専門的人材の確保の準備や専門家の意見等も踏まえた環境整備、災害時を想定した研修の実施等も考慮する。

例：知的障害者・発達障害者への情報伝達については、例えば平易かつ具体的な言葉で繰り返し説明したり、分かりやすい絵カードや写真を用いるなどの配慮を行う、また必要に応じてタブレット等の支援機器も活用することが有効である。
- 社会福祉施設等において指定福祉避難所を運営する場合、当該福祉施設の職員の負担が重くなるため、早急に専門的人材の確保をする必要がある。そのため、市町村は専門的人材の確保について重点的に検討する必要がある。
- 指定福祉避難所は、専門的人材の協力を得られるよう、平時から関係団体・事業者と協定を締結するなどの取組みを行うことが重要である。

【 事前準備のイメージ図 】



一般の避難所におけるその他の運営班については、「福岡県避難所運営マニュアル作成指針（平成29年3月）」を参照すること。

7 指定福祉避難所の設置・運営マニュアルの作成、訓練の実施

(1) 設置・運営マニュアルの作成、訓練等の実施

- 市町村は、職員、自主防災組織、地域住民、要配慮者及びその家族、社会福祉施設等、幅広い関係者が参加し、学ぶ機会を設けるため、要配慮者支援対策に関する研修会、勉強会を開催する。
- まち歩きや防災点検などワークショップや図上訓練を通じて、地域における要配慮者支援の在り方などについて検討する機会を設ける。
- 福祉避難所の設置・運営マニュアルを市町村及び指定福祉避難所職員等が参加して作成し、訓練や点検により定期的に見直しを行う。
- 行政職員、地域住民、要配慮者、社会福祉施設等、幅広い関係者が参加する実践型の福祉避難所の設置・運営訓練を企画し、実施する。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 様々な要配慮者の特性と、それに応じた接し方について、避難所の運営管理者となりうる者を対象とした研修を実施する。
- 指定福祉避難所の設置・運営訓練については、災害時を想定した関係者による図上訓練及び実動訓練などにより、災害発生後から指定福祉避難所の開設、運営までの具体的な手順を確認できるようなものにする。訓練は定期的に行うこととし、参加者は幅広く募集する。
- このような訓練を通じて、実施体制やマニュアル等を検証し、その改善・充実に役立てるなど、福祉避難所の設置・運営等に係る対策の検討・立案に役立てる。

(2) 指定福祉避難所のルール等の普及啓発

- 市町村は、災害時において円滑に福祉避難所が設置・運営できるよう、平時から要配慮者本人やその家族、支援者、福祉・保健・医療関係者、自主防災組織等に、要配慮者対策や防災対策、福祉避難所の目的やルール等の普及啓発に努める。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 広報紙やホームページの活用、パンフレットやハザードマップの作成、生涯学習の場の活用、イベントの開催など、あらゆる機会を通じて福祉避難所のルール等の普及啓発を図る。
- 要配慮者の避難誘導、避難生活に際しては、要配慮者に対する一般の被災者の理解と協力が不可欠であることから、あらゆる機会を通じて、学習や交流の場を設けることも重要である。
- 指定福祉避難所に一般の被災者が避難してくるこないように、平時から自主防災組織や福祉避難所の訓練等を通じ、一般の被災者の避難先と要配慮者の避難先が違うことへの地域住民等の理解を促進する。

第2章 災害時における取組

1 指定福祉避難所の開設

(1) 指定福祉避難所の開設及び要配慮者の受入れ

- 市町村は、災害が発生し又は発生のおそれがある場合（災害時）で、高齢者等避難が発令された場合などには、指定福祉避難所を開設する。
- また、市町村は、一般の避難所に避難してきた者等で指定福祉避難所の受入対象者がおり、指定福祉避難所の開設が必要と判断する場合は、指定福祉避難所を開設する。
- 市町村は、指定福祉避難所を開設する場合には、施設管理者とともに施設の安全性を確認するものとする。
- 市町村と指定福祉避難所の施設管理者は、連携して指定福祉避難所の運営に当たること。
- 指定福祉避難所を開設したときは、職員はもとより、要配慮者及びその家族、自主防災組織、地域住民、支援団体等に速やかにその場所等を周知する。
- 受入体制が整い次第、福祉避難所の対象者を受け入れる。
- あらかじめ指定した福祉避難所では収容定員が不足する場合は、不足する場合は、指定福祉避難所として指定していない社会福祉施設等に受入れを依頼したり、公的宿泊施設、旅館、ホテル等の借り上げ等を行う。
- 指定福祉避難所には、おおむね 10 人の要配慮者に 1 人の生活相談員等を配置するとともに、備蓄や調達により電気や水を早急に確保する。要配慮者に配慮したポータブルトイレ、手すり、仮設スロープ、情報伝達機器、（段ボール）ベッド、パーティション等の器物、日常生活上の支援を行うために必要な紙おむつ、ストーマ用装具等の消耗機材を確保する。医療的ケアが必要な者（難病患者を含む。）が避難する指定福祉避難所には、看護師等の医療的ケアが可能な人材を配置するとともに、医療的ケアに必要となる衛生用品を確保する。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 受付時に体調や感染症について聞き取り、適切な避難スペースに案内する。このため、施設の管理（所有）者と調整し、感染症対策も考慮した、避難所内の空間配置図、レイアウト図などの施設の利用計画をあらかじめ作成すること。
- 発災から一定期間を経過した後は、指定福祉避難所の受入対象者が一般の避難所等に避難していないか調査する。
- 目の前の被災者をその状況に応じ、災害発生後の限られた移送手段や限定的な福祉避難所確保数の中で、適切な避難所へ誘導するためには、ある程度の専門性が必要となるが、災害発生直後はそのような専門性を持った人的資源を得ることは難しい場合があり、東

日本大震災においても、判断に迷うことが多かったといわれている。最近の研究においては、特別な知識がなくとも、スクリーニングすることができる判断基準が示されており、これらを活用し、災害時の判断基準とするための取り決めや訓練等の実現が期待される。

○公示した受入対象者以外の者が避難してきた場合には、災害の状況等を踏まえて、他の避難所を案内する等、適切に対応する。

※災害の状況によっては、被災者の生命を災害から保護するため、緊急措置として本来の受入対象者の避難支援に支障が生じない形で一時的な受入れを行うことは考えられる。

○災害救助法が適用された場合には、おおむね 10 人の要配慮者に 1 人の生活相談員（要配慮者に対して生活支援・心のケア・相談等を行う上で専門的な知識を有する者）等の配置、要配慮者に配慮したポータブルトイレ、手すり、仮設スロープ、情報伝達機器、（段ボール）ベッド等の器物、日常生活上の支援を行うために必要な紙おむつ、ストーマ用装具等の消耗機材の費用について国庫負担を受けることができる。

○福祉避難所の開設が必要と判断されたら、「福祉避難所開設要請書」（様式 1 号）により開設を要請する。

○市町村が作成した「避難行動要支援者名簿」等により、あらかじめ把握している要配慮者については、個別避難支援計画に直接福祉避難所に避難することを載せるなど考慮しておく（下図⑥）。

○福祉避難所の開設箇所数は、マンパワーや支援物資の効率的な提供のためにも必要最小限の箇所数とする。

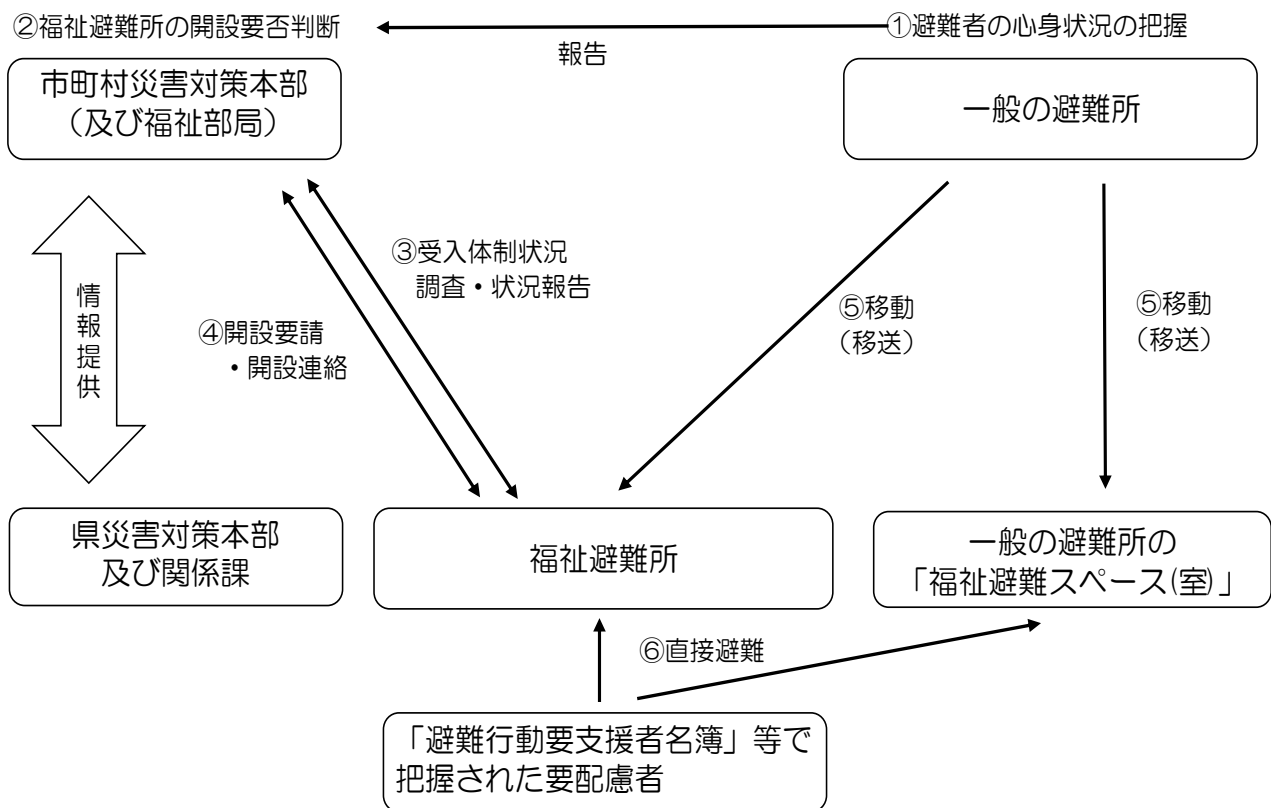
（多数の福祉避難所を同時に開設すると、マンパワーが分散し、要配慮者に対する支援が不足することになりかねない。マンパワーや物資を効率的に提供するため、開設箇所数が過大にならないようにすることも重要である。）

○在宅の被災者に対する情報・物資の提供に漏れがないように、「避難行動要支援者名簿」の記載者が福祉避難所等に避難していることを確認する。

○ヘルプカード等の要配慮者と把握しやすいツールを活用する。

（ヘルプカードについては県ホームページを参照

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/helpcard.html>）



(2) 福祉避難所の開設期間

- 福祉避難所の開設期間は、原則として7日以内とする（災害救助法に基づく一般の避難所と同じ。）。しかし、市町村内全域が被害を受けたような大災害で、やむを得ず7日以内で閉鎖することが困難な場合は、期間内に県を通じて内閣総理大臣へ協議を行えば、開設期間を延長することができる（市町村から県への連絡は電話のみで可）。
- 福祉避難所の設置は、対象者の特性からできる限り短くすることが望ましいこととされており、福祉仮設住宅への入居を図るほか、シルバーハウジングへの入居、社会福祉施設等への入所等を積極的に活用し、早期解消が図られるように努める必要がある。

2 指定福祉避難所の運営体制の整備

(1) 指定福祉避難所担当職員の派遣、要配慮者支援班の設置

- 指定福祉避難所の設置及び管理に関しては、市町村と施設管理者が連携して実施する。
- 市町村は、指定福祉避難所を開設したときは、必要に応じて福祉避難所担当職員を派遣する。当面は 24 時間対応が必要な場合も考えられることから、必ず福祉避難所担当職員の交代要員を確保する。大規模災害発生当初には、福祉避難所に派遣する職員を確保できない場合があるため、施設管理者等の協力を得て対応を図る。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 市町村は、福祉施設の入居者や施設体制の確保にも配慮しつつ、指定福祉避難所の運営体制の整備を図る。
- 指定一般避難所等と同一の施設内の指定福祉避難所については、指定福祉避難所担当職員を派遣し、指定福祉避難所の管理運営にあたらせる。

(2) 指定福祉避難所の運営体制の整備、活動支援

- 市町村は、県と連携し、指定福祉避難所と災害対策本部等との連絡調整、ボランティアの調整等を行う福祉避難所担当職員を配置するとともに、指定福祉避難所への専門的人材やボランティアの配置を行う。
- 福祉避難所担当職員は、要配慮者特有の相談に対応する総合相談窓口を福祉避難所に設置する。相談窓口では、専門職による総合的な福祉、健康相談等を行う。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 大規模災害時など、スペースや支援物資等が限られた状況においては、避難者全員又は要配慮者全員に対する機会の平等性や公平性だけを重視するのではなく、介助者の有無や障がいの種類・程度等に応じて優先順位をつけて臨機応変に対応せざるを得ない。そのため、平時から市町村の災害時要配慮者支援班、避難所の施設管理者は、要配慮者への確実な情報伝達や物資の提供等の実施方法について確認しておく。
- 社会福祉施設等において指定福祉避難所を運営する場合、当該福祉施設の職員の負担が重くなるため、早急に専門的人材の確保をする必要がある。そのため、市町村は専門的人材の確保について重点的に検討する必要がある。

【 参考 】

○ボランティアの仕事の例

- 要配慮者の介護、看護活動の補助
- 清掃及び防疫活動への応援
- 災害応急対策物資、資器材の輸送及び配分活動への協力
- 手話・筆談・外国語などの情報伝達への支援協力
- その他危険を伴わない軽易な作業への協力

3 指定福祉避難所における要配慮者への支援

(1) 指定福祉避難所の運営

① 避難者名簿の作成・管理

市町村は、指定福祉避難所に避難している避難者の名簿を作成する。避難者名簿は、随時更新する。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

○ 指定福祉避難所に避難している要配慮者の状況等を把握するため、「福祉避難所避難者名簿」（様式2）を作成し、被災者台帳と連携する。

○ 要配慮者の状況に変化がないかを注視し、福祉サービスの利用意向、応急仮設住宅への入居、住宅の再建意向について継続的に把握する。

※医療的ケアが必要な者の場合、訪問看護の利用意向も把握すること。

○福祉避難所担当職員は、毎日、避難者名簿等の整理及び集計を行い、「福祉避難所避難状況報告書」（様式3）に集計結果を記入して、市町村災害対策本部へ報告する。

○避難者の情報は、公開を望まない避難者を除き、福祉避難所内で閲覧できるようにするとともに、問合せがあった場合には、原則として公表する。

② 食料・水の供給

食料・水の配給は、公平性の確保に配慮して行う。また、乳幼児には粉ミルクや離乳食、高齢者には軟らかい食事など、特別な要望については個別に対応する。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

○視覚障がいや聴覚障がいなど、情報伝達に配慮する必要がある避難者へは確実に物資が配給されるように留意する必要がある。

○食料等に不足がある場合は、不足する内容及び数量等を取りまとめ、「福祉避難所食料・飲料水供給依頼票」（様式4）に記入し、市町村災害対策本部へ提出する。依頼した食料等が搬送された場合は、「福祉避難所食料・飲料水供給依頼票」（様式4）に受領日時を記入し、食料等を種類別に保管場所へ保管する。搬送された食料等については、「福祉避難所食料・物資等受払簿」（様式4-2）に記入する。

○食料等の依頼に当たっては、必要な数量を的確に把握し、余剰分が発生しないよう注意する。

③ 物資・器材の確保

物資の配給は、公平性の確保に配慮して行う。また、特別な配慮については、個別に対応する。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 不足物資・器材がある場合は、不足物資・器材の内容及び数量を取りまとめて、「福祉避難所物資・器材依頼票」（様式5）に記入し、市町村災害対策本部へ提出する。現物備蓄で対応できないニーズについては、協定を締結している事業者に対して物資・器材の提供を要請する。
- 依頼した物資・器材が搬送された場合は、「福祉避難所物資・器材依頼票」（様式5）に受領日時を記入し、用途別に保管場所へ保管する。搬送された食料等については、「福祉避難所物資・器材受払簿」（様式5-2）に記入する。
- 物資等の依頼に当たっては、必要な物資を的確に把握し、余剰分が発生しないよう注意する。

④ トイレに関する対応

トイレ使用についての注意事項を福祉避難所内のトイレに張り出し、避難者への周知徹底を図る。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 施設内トイレ・仮設トイレなどの清掃、手洗い消毒液の交換などの衛生管理は、可能な限り毎日行い、避難者の中で手伝える人がいれば協力を依頼する。仮設トイレ等のくみ取りは、状況を見て早めに要請する。

【 トイレ利用に関する注意事項の例 】

- ・ 断水している場合の洗浄用くみ置き水の使用法に関する注意
- ・ 仮設トイレの使用法についての注意
- ・ トイレ利用後の手指消毒の徹底についての注意

⑤ ごみに関する対応

施設管理者と協議の上、ごみの集積所を指定し、張り紙などにより避難者へ周知徹底を図る。

ごみは避難者各自が可燃・不燃ごみなどに分別し、所定の場所へ整然と置くよう指示する。

ごみ集積場は、屋外の直射日光が当たらない場所を選ぶようにする。

⑥ 防疫に関する対応

食中毒や感染症が流行しないよう、避難者等の協力を得て、防疫に努める。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 建物、部屋の入口に消毒液を配置し、手指の消毒を徹底する。
- 風呂・シャワーの利用について周知する。
- 生活用水を確保できる場合は、トイレ・手洗い・洗顔・洗髪・洗濯などの生活用水を確保する。

- 風邪や下痢など体調を崩している人の有無を把握する。
- 衛生確保の観点から、食器はできるだけ使い捨てとする。
- インフルエンザ等の感染症に罹患した避難者と他の避難者の居室空間を区分すること等によりまん延を防止する。
- 新型コロナウイルス感染症対策については、令和2年5月、県（総務部防災危機管理局消防防災指導課）が作成した「福岡県避難所運営マニュアル作成指針～新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営マニュアル～」を参照の上、必要な措置を講じる。

【 必要な措置の例 】

- 可能な限り多くの福祉避難所の指定
- 地域の実情に応じて、県有施設等の利用やホテル・旅館等の活用の検討
- 居住区では個人（又は家族）ごとに2m程度の距離の確保

⑦ 避難施設内の清掃・整理整頓

福祉避難所内の共有スペースなどの清掃・整理整頓は、避難者の中で手伝える人がいれば協力を依頼する。

⑧ 避難者の問合せや呼び出し

外部から問合せがあった場合は、避難者名簿と照合する。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

○避難者の呼び出しなどは、他の避難者への迷惑を最小限におさえるために、緊急の場合を除いて、時間を決めて行うなど配慮する。

○電話の呼び出しは、放送及び掲示により避難者へ伝え、折り返し避難者の方から連絡を取る方法を原則とする。受信状態のまま避難者を呼び出さないようにする。

⑨ 生活情報の提供

福祉避難所担当職員は、災害対策本部からの情報提供、テレビ、ラジオ、新聞、インターネット等による情報収集を行う。

避難者に必要な情報と判断した場合は、速やかに放送、掲示、回覧等による情報提供を行う。

【 避難者の必要とする情報の例 】

- 被害、安否情報
- 医療、救護情報
- 天候、地震情報
- 生活物資の供給に関する情報
- ライフライン及び交通機関の復旧に関する情報
- 生活再建に係る支援制度に関する情報
- 公営住宅や応急仮設住宅に関する情報
- 長期受入施設に関する情報等

⑩ その他

□上記のほか、本県が作成した以下のマニュアルを避難所運営の参考とすること。

- ・「福岡県避難所運営マニュアル作成指針（平成 29 年 3 月）」
- ・「災害時健康管理支援マニュアル（平成 29 年 3 月）」
- ・「災害時ペット救護マニュアル（平成 29 年 3 月）」

(2) 指定福祉避難所における支援の提供

□市町村は、福祉サービス事業者、訪問看護ステーション、保健師、民生委員等と連携を図り、指定福祉避難所に避難している要配慮者に対して必要な福祉サービスを提供する。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 災害により身体的・精神的負担を受け、症状・状態が悪化する可能性もあることから、指定福祉避難所に避難している要配慮者の状態には十分に注意し、支援関係者間の情報共有を図る必要がある。また、必要に応じて、保健師等の巡回健康相談を行う。なお、被災者の健康管理支援についての詳細は、「福岡県健康管理支援マニュアル」を参照。
- 在宅や一般指定避難所から指定福祉避難所への要配慮者の移送については、指定福祉避難所の状況を伝えた上で、本人、家族の意向を重視し、移送の準備、当日の支援等を的確に行う。また、移送については介護支援専門員、相談支援専門員や保健師等と情報共有しておく。
- 指定福祉避難所において、要配慮者のニーズを把握し、適切に対応できるよう手話通訳者、要約筆記者、点訳ボランティア、音訳ボランティア等の人材の確保や福祉用具等の確保を図る。
- 指定福祉避難所の避難者は、災害前は自宅で暮らしていたことが前提となる。福祉サービスの提供に当たっては、避難者が被災前に有していた自立する能力を損なわないような形で支援を行う。
- 指定福祉避難所におけるホームヘルパーの派遣等、福祉各法による在宅福祉サービス等の提供は、福祉各法による実施を想定している。（災害救助法による救助としては予定されていない。）

<要配慮者ごとに必要となる配慮と人材・資器材（例）>

要配慮者	必要な配慮（例）	必要な人材・資器材（例）
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> • 本人の意向を確認の上、出入口やトイレに近い場所を確保し、移動が少なく済むようにする。 • おむつをしている人のために、交換場所を別に設ける。 • 寝たきりで運動不足にならないように、散歩等の運動を励行する。 • 脱水症状の兆候（落ちくぼんだ目、口や皮膚の乾燥、ぼんやりしているなど）がないか、気を配る。 • 衣服の着替えや入浴状況を確認し、衛生状態に気を付ける。 • 自立した生活を保つため、できる限り、身の回りのことは自分で行うように促す。 • 段差を解消し、廊下・階段の照明を確保するとともに、床面が滑りやすい場合はマットやシートを敷くなど、移動時の転倒防止に努める。 • メガネや補聴器を付けているか確認し、大きな声ではっきりと話すようにする。あわせて、聞き取れて理解できたかを確認する。 • 洋式トイレの設置、確保を行う。 • 避難生活が長期化する場合、立ち上がりに支障がある高齢者の「生活不活発病」を防ぐため、ベッドを準備する。 <p>○特に注意する点</p> <p>次のような症状が発生しやすいため、特に注意が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 高温期の熱中症 • 水分の摂取を控えることによる脱水症状 • 運動不足による手足のむくみや、同じ姿勢で長時間いることによる深部静脈血栓症／肺塞栓症（いわゆるエコノミークラス症候群）の発症 	<p>（人材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 介護福祉士 • 社会福祉士 • ヘルパー <p>（資器材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • おむつ • 間仕切り • 歩行杖 • 簡易スロープ • 防滑シート • 洋式トイレ • 補聴器 • ベッド • 拡大鏡 • 老眼鏡

要配慮者	必要な配慮（例）	必要な人材・資器材（例）
視覚障がいのある人	<ul style="list-style-type: none"> • 本人の意向を確認の上、出入口やトイレに近い場所を確保し、移動が少なくして済むようにする。 • できる限り、壁など触れるものに接している場所を確保し、通路に歩行の妨げになるものがないか注意する。 • 話しかけるときは、正面から話しかけ、まず名乗る。 • 必要な情報は、必ず読み上げて伝達する。その際は、指示語（あれ・あちら等）を使わず、分かりやすい具体的な表現にする。 • トイレ、水道、配給場所など、避難所の中を必ず案内し、その形状（洋式・和式）や配置（鍵や洗浄レバー・ボタン、トイレットペーパー）などの情報を説明する。 • 何かを勧めるときは、（椅子の場合は背もたれなど）触れさせてより正確に情報が伝わるようにする。 • 避難所内の状況の変化を適切に伝える。 • 案内を表示するときは、色の組み合わせを考慮し、むやみに多くの色を使用しないようにする。 ※区別のつきやすい色 紺と黄色、黒とピンク、緑と白、青と白、緑と黒など ※区別のつきにくい色 赤と緑、オレンジと黄緑、白と黄色、水色と緑など • 点字や拡大文字、触手話、指文字、手のひら書きなど、一つないし複数の組合せでコミュニケーションを図る。 • 盲導犬を伴っている人に対しては、直接盲導犬を引いたり触ったりしないようにする。 • 白杖等の補装具や日常生活用具の破損・紛失に応じて、修理・支給するように努める。 <p>○特に注意する点 慣れない環境では、一人では日常的な行動でさえ困難になる。家族や支援者、ボランティア等がそばに付いているか定期的に確認を行い、一人にしないようにする。</p>	<p>（人材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 介護福祉士 • 社会福祉士 • 触手話ボランティア <p>（資器材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 白杖 • 点字器

要配慮者	必要な配慮（例）	必要な人材・資器材（例）
聴覚・言語障がいのある人	<ul style="list-style-type: none"> • 本人に、大きな声で話せば良いか、手話、筆談のどちらが必要か、コミュニケーション方法を確認する。 • 音声による連絡事項は、必ず掲示板やホワイトボードを用いて文字でも掲示する。その際、漢字にはふりがなを振るように配慮する。 • 手話、要約筆記、文字、絵図等も活用して情報を伝達する。 • 手話通訳者、要約筆記者の配置に努める。 • 手話通訳などの支援が必要な人同士はできるだけ近くに集まってもらい、情報が円滑に行き渡るようにする。 • 文字放送対応機器等を活用し、報道機関からの情報が得られるよう配慮する。 • 補聴器等の補装具や日常生活用具の破損・紛失に応じて、修理・支給するように努める。 • 知人等への連絡のため、FAXの利用について配慮する。 • 停電時の暗闇の中では、手話、筆談ができないので、手の届く範囲に懐中電灯などを確保する。 <p>○特に注意する点</p> <p>見た目が健常者と変わらないため、本当に困っていることを周囲の者が理解できないことがある。</p> <p>「会話カード」を準備し携帯してもらうようにしておく。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 45%;"> <p>《会話カードの例》</p> <p>今、何が起こっているのですか？</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 45%;"> <p>《会話カードの例》</p> <p>トイレに連れて行ってもらえませんか？</p> </div> </div>	<p>（人材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 手話通訳者 • 要約筆記者 • 介護福祉士 <p>（資器材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 掲示板 • ホワイトボード • メモ用紙、筆記具 • 文字放送対応機器 • 補聴器・電池 • FAX • 懐中電灯 • 会話カード

要配慮者	必要な配慮（例）	必要な人材・資器材（例）
視覚・聴覚障がいのある人（盲ろう者）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 盲ろう者には、全盲ろう者、全盲難聴、弱視ろう、弱視難聴など、見え方や聞こえ方の程度によって、情報の取得やコミュニケーションの方法が異なるので、情報伝達方法に配慮が必要である。 ・ 触手話（手話の形をお互いの手で触って確認）や指点字（盲ろう者の指を点字タイプライターに見立てて直接たたくもの）、手書き文字（盲ろう者の手のひらに文字を書いて伝えるもの）などにより情報を伝える。 ・ 前述の視覚・聴覚障がいのある人に必要な配慮（例）を参考にすること。 	<p>（人材）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護福祉士 ・ 社会福祉士 ・ 盲ろう者通訳 ・ 盲ろう者介助員 <p>（資器材）</p> <p>※視覚障がいのある人及び聴覚障がいのある人の項目を参照</p>
肢体不自由のある人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車いす対応が可能なトイレを準備し、本人の意向を確認の上、出入口やトイレに近い場所を確保し、移動が少なくして済むようにする。 ・ 立ち上がりや車いすからの乗り降りを容易にするため、ベッドを準備する。 ・ 通路に障害物がないか気を付け、車いすや松葉杖の利用者が通るスペースを確保する。 ・ 簡易スロープなどを置くなどして、施設内の段差を解消し、移動しやすい環境を整備する。 ・ 車いす等の補装具や日常生活用具は、破損・紛失の状況に応じて修理し・支給するように努める。 ・ 家族による介助の有無などを把握し、どのような生活支援が必要か把握する。 	<p>（人材）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護福祉士 ・ 社会福祉士 <p>（資器材）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 車いす対応トイレ ・ ベッド ・ 松葉杖、歩行器 ・ 車いす ・ 簡易スロープ ・ 車いす補修用具（空気入れ、工具等）

要配慮者	必要な配慮（例）	必要な人材・資器材（例）
内部障がいのある人	<ul style="list-style-type: none"> • 外見からは分かりにくい不便さを抱えているので、声かけを行い症状の把握に努める。 • 床からの冷え防止のため、ベッドを準備する。 • 常時使用する医療器具や医薬品を調達する。 • 医療機材の消毒・交換等のための清潔なスペースを確保する。 • 常用薬を服用しているか確認する。 • 食事の栄養管理が必要な場合は、栄養管理が継続できているか確認する。 • 家族と離ればなれになった場合に備えて、処方薬と栄養管理の内容が書かれたメモを持たせる。 • 医療機関と連携した巡回診療の実施や、通院のための移動手段的確保に努める。 • オストメイト（人工肛門、人工膀胱造設者）用のストーマ用装具が必要な場合は、調達し支給する。 • 心臓ペースメーカーを埋め込んでいる場合は、電磁波等の影響を受けないように携帯電話の利用を控える。 • 呼吸機能障がいのある人は、タバコの煙などが苦しい場合があるため、分煙を徹底する。 <p>○ 特に注意する点 福祉避難所では対応が困難な疾患や、病状が悪化するおそれのある疾患がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 人工透析を必要とする慢性腎不全、インスリンを必要とする糖尿病等の方は、治療の継続が必須なので、早期に医療機関と連携して、受診や入院が可能となるようにする。 • 高血圧、喘息、てんかん、統合失調症等の慢性疾患は、治療の中断で病気が悪化するおそれがあるので、早期に医療機関と連携して、受診や入院が可能となるようにする。 • 人工呼吸器を装着している方は、電源を確保できないと生命に直結するため、医療機器の作動を確認し、早期に医療機関をはじめとする関係機関や医療機器販売業者と連携し、受診や入院が可能となるようにする。 • 詳細については、「福岡県災害時医療救護マニュアル」を参照。 	<p>（人材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 医師 • 看護師 • 介護福祉士 <p>（資器材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • ベッド • 消毒薬 • ストーマ用装具 • 各種装具・器具用の電源（電池・充電機器など） • その他障がいに応じた器具

要配慮者	必要な配慮（例）	必要な人材・資器材（例）
知的障がいのある人	<ul style="list-style-type: none"> • 環境変化を理解できずに気持ちが混乱し、状況に合わせた行動ができない場合があるので、精神的に不安定にならないように、穏やかな口調で話しかけ、気持ちを落ち着かせる。 • 成人には子ども扱いせず、相手の年齢に応じた言葉を使って話す。 • 具体的に短い言葉で、分かりやすく情報を伝える。 • 絵、図、文字などを組み合わせて、理解しやすい方法で情報を伝える。 • 原則として、本人に用件や意思を確認する。 • 治療・投薬が欠かせない人がいるので、障がいの状況に応じた支援を行う。 • 家族と離ればなれになった場合に備えて、連絡先等を書いた身分証を持たせる。 • トイレ、食事、入浴の情報等が理解できているか確認する。 • 順番を守ることが理解できないことがあるので、物資は個別に配給する。 • 案内板等の漢字には、ふりがなを振るようにする。 	<p>（人材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 介護福祉士 • 社会福祉士 <p>（資器材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 自宅住所、連絡先を書いた身分証 • 間仕切り
発達障がいのある人	<ul style="list-style-type: none"> • 遠回しな言い方や曖昧な表現は理解しにくい場合があるので、簡潔な表現で、ゆっくりとやさしく話しかける。 • 絵や写真を使って視覚的に伝える。 • 相手の伝えたいことを、ゆっくりと根気よく聞く。 • 大勢の方がいる場所は本人が混乱する場合があるので、間仕切り等で居場所を確保する。 • 感覚刺激に鈍感な場合があるので、ケガの有無など、健康状態の確認を怠らないようにする。 • 見通しの立たないことに強い不安を示す場合があるため、当面の日課の提案や、空いた時間を過ごす活動の提示を行う。 • 順番を守ることが理解できない場合があるので、物資は個別に配給する。 	<p>（人材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 社会福祉士 • 介護福祉士 <p>（資器材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 間仕切り

要配慮者	必要な配慮（例）	必要な人材・資器材（例）
精神障がいのある人	<ul style="list-style-type: none"> • 不安を感じさせないように、穏やかな口調でゆっくりと話しかける。 • 相手の伝えたいことを、ゆっくりと根気よく聞く。 • 具体的に分かりやすい表現で情報を伝えるようにする。 • 人に見られることを意識して被害的に受け止めることがあるため、間仕切りスペースを用意するなどの配慮が必要である。 • 薬を正しく服用しているか注意するとともに、何らかの症状が出た場合は、速やかに医師に相談する。 • 家族と離ればなれになった場合に備えて、連絡先等を書いた身分証を持たせる。 • 医療機関の協力を得て、巡回診療について配慮するように努める。 	<p>（人材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 精神保健福祉士 • 保健師 <p>（資器材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 自宅住所、連絡先を書いた身分証 • 間仕切り
認知症の人	<ul style="list-style-type: none"> • 環境の変化があると不安になり、混乱が強まるため、今の状況を分かりやすく説明する。その際、一度にたくさんを言わずに、短い言葉で、一つ一つゆっくり伝える。 • 身体の変調を言葉でうまく表現できなかったり、自分の健康管理に関する認識が低くなったりするため、常に健康状態を把握するように努める。 • 食事や水分の摂取量は足りているか確認する。渡すだけでは口にしない場合もあるので、声掛けをする。 • 徘徊の症状が出る場合に備えて、名前や連絡先を書いたものを名札として付けてもらったり、首にかけてもらったりする。 • 周囲の人が交代で見守りをするなどして、家族や介護者の負担を減らす。 <p>○特に注意する点</p> <p>急激な環境の変化により、認知症の症状が変化することもあるため、声かけや見守りを行い、気持ちを落ち着かせる。</p>	<p>（人材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 社会福祉士 • 介護福祉士 • 看護師 <p>（資器材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 間仕切り • 名札

要配慮者	必要な配慮（例）	必要な人材・資器材（例）
乳幼児	<ul style="list-style-type: none"> • 乳幼児の泣き声が気にならないような部屋・場所を確保し、両親や家族の心理的ストレスを軽減する。 • 話しかけやスキンシップで精神的安定を図る。 • 粉ミルク用の湯、哺乳瓶の衛生管理を徹底する。 • 哺乳瓶の煮沸消毒や薬液消毒ができない場合は、使い捨ての紙コップを使って少しずつ時間をかけて飲ませる。 • 粉ミルク用にペットボトルの水を使用する場合は、硬水（ミネラル分が多く含まれる水）は避けるようにする。 • もく浴の手立てを確保し、清潔な状態を維持する。 • オムツの交換スペースを確保する。 • 不安な気持ちを解消させるため、おもちゃの用意や遊び場を設けるようにする。 <p>○特に注意する点</p> <p>心身の健康状態を常にチェックし、次のような症状が続く場合は、医療機関等に相談する。</p> <p><乳児></p> <ul style="list-style-type: none"> • 発熱、下痢、食欲低下、ほ乳力の低下など。 • 夜泣き、寝付きが悪い、音に敏感になる、表情が乏しくなるなど。 <p><幼児></p> <ul style="list-style-type: none"> • 赤ちゃん返り、食欲低下、落ち着きがない、無気力、爪かみ、夜尿、自傷行為、頻繁に泣くなど。 	<p>（人材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 看護師 • 保健師 • 保育士 <p>（資器材）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 間仕切り • 粉ミルク、温湯 • 哺乳瓶 • 消毒薬 • 紙コップ • シャワースペース • オムツ • おしりふき • 離乳食 • スプーン

要配慮者	必要な配慮（例）	必要な人材・資器材（例）
妊産婦	<ul style="list-style-type: none"> ・ 状態の急変に備え、車などの移動手段を確保する。 ・ 床からの冷え防止のため、ベッドを準備する。 ・ 居室の温度調整（冷え防止）ができるように努める。 ・ 更衣室、授乳室を確保する。 ・ 弁当やインスタント食品だけではタンパク質やビタミン不足となるため、食事の栄養バランスに配慮する。 ・ 運営スタッフに女性を配置し、カウンセリングや健康相談を実施して不安軽減に努める。 <p>○特に注意する点</p> <p>次のような症状や不安なことがある場合は、医療機関等に相談し、必要な場合は専門医療機関に搬送する等対応する。</p> <p><妊婦></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ お腹の張り・腹痛、膣からの出血、胎動の減少、浮腫（むくみ）、頭痛、目がチカチカするなど。 ・ 胎児の健康状態、妊婦健診や出産場所の確保に関する不安がある場合。 <p><産婦></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発熱、悪露の急な増加、傷（帝王切開、会陰切開）の痛み、乳房の腫れ・痛み、母乳分泌量の減少など。 ・ 気が滅入る、イライラする、疲れやすい、不安や悲しさに襲われる、不眠、食欲がないなど。 	<p>（人材）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護師 ・ 保健師 ・ 女性の相談員 <p>（資器材）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車 ・ ベッド ・ 間仕切り
外国人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多言語による情報提供や外国語の理解できる支援者を確保する。 ・ 宗教、風俗、習慣等への可能な限りの配慮に努める。 	<p>（人材）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通訳者 ・ ボランティア

※ 「避難行動要支援者対策及び避難所における良好な生活環境対策に関する参考事例集」（平成26年3月 内閣府）において、『要配慮者等の特性ごとに必要な対応について』が取りまとめられている。要支援者への生活支援等を行う上で参考にすること。

〔内閣府 HP アドレス〕

<http://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/youengosya/h25/pdf/sankou.pdf>

(3) 緊急入所等の実施

- 市町村は、在宅での生活の継続が困難な要配慮者や一般の避難所あるいは指定福祉避難所での避難生活が困難な要配慮者について、緊急入所、緊急ショートステイ等により適切に対応する。
- 要配慮者の症状の急変等により医療処置や治療が必要になった場合は、医療機関に移送する。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 福祉避難所担当職員は、指定福祉避難所での避難生活が困難な要配慮者について、社会福祉施設等への緊急入所、緊急ショートステイ等により適切に対応する必要があります。また、要配慮者の症状の急変等により医療処置や治療が必要になった場合は、医療機関に移送します。

【参考】 要配慮者の避難先分類

対象者	健常者	要配慮者 (一般の避難所では生活に支障を来す者)	重度要配慮高齢者 (一般の指定避難所や福祉避難所では対応できない高齢者)	重度要配慮障害児者 (一般の指定避難所や福祉避難所では対応できない障害児者)	傷病者 (身体状況の悪化により入院が必要な要配慮者)
避難場所	一般の避難所 (一般の指定避難所)	福祉避難所、一般の指定避難所の中の福祉スペース ※市町村により対象者の区分等は異なる。	緊急入所施設 (介護保険施設)	緊急入所施設 (障害者支援施設等)	医療機関
利用者の費用負担	利用負担なし(災害救助法による求償) ※避難所で介護保険サービス等を利用する場合は、各法に基づく費用負担あり		介護保険法に基づく費用負担あり (食事・光熱水費全額自己負担)	障害者総合支援法に基づく費用負担あり (食事・光熱水費全額自己負担)	医療保険に基づく費用負担あり (食事・光熱水費全額自己負担)
避難所での対応者	市町村職員、施設職員、ボランティア等				
災害救助法の対象経費	<ul style="list-style-type: none"> 避難所の設置 維持及び管理のための賃金職員雇上費 消耗器材費 建物の使用謝金 借上費又は購入費 光熱費 仮設便所等の設置費 	左記に加えて以下対象 <ul style="list-style-type: none"> おおむね10人の対象者に1人の生活相談支援員の配置経費 要配慮者用簡易式トイレ等の器物の費用 日常生活上の支援を行うために必要な消耗器材費 			

- 補足 介護保険施設：介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設、介護療養型医療施設
- 注意 障害者支援施設：障害者の方に対し、夜間に「施設入所支援」を行うとともに、昼間に「生活介護」等を行う社会福祉施設
- 特別養護老人ホーム等の福祉施設を福祉避難所に指定している場合、福祉避難所への避難者と緊急入所者を混同しないよう注意が必要。
(発災時に、福祉避難所と緊急入所施設としての機能を同時に持たせないなどの配慮が必要である。)

4 指定福祉避難所の解消

(1) 指定福祉避難所の統廃合、解消

- 市町村は、指定福祉避難所の利用が長期化し、指定福祉避難所によって避難者数にはばらつきが出るなどした場合は、指定福祉避難所の統廃合を図る。
- 指定福祉避難所の統廃合についての理解と協力を求めるため、避難している要配慮者及びその家族に十分に説明する。
- 指定福祉避難所としての目的を達成したときは、必要な原状回復を行い、指定福祉避難所を解消する。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 指定福祉避難所からの早期退所を促す方法として、福祉仮設住宅等への入居のほか、関係部局と連携を図り、高齢者世話付き住宅（シルバーハウジング）への入居又は社会福祉施設等への入所等を積極的に活用する。
- 避難所の開設期間は、災害発生の日から最大限 7 日以内と定めているが、災害の規模により 7 日の期間内で避難所を閉鎖することが困難なときは、事前に内閣総理大臣と協議し必要最小限度の期間を延長することができる。

5 福祉避難所の運営に係る費用負担

(1) 福祉避難所の運営費用

□災害救助法が適用された場合に、福祉避難所の設置経費として法（国・県負担）により支出できる費用は、通常の避難所設置のために支出できる費用のほかに、当該地域における通常の実費を加算できる。

<福祉避難所の運営に係る費用のうち、国庫・県費対象となるもの（例）>

	項目	内容	基本額
通常の避難所設置費等経費	法による避難所の設置、維持及び管理費	既存建物の応急補修工事、改造工事、閉鎖時の既存建物等の現状復旧工事及び応急仮設建築物建設工事並びにテント設営に必要な費用、等	福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等に定める額以内
	法による避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員と雇上費	仮設便所のみ取り等、その他の維持・管理に必要な賃金職員の雇上費	
	法による避難所の設置、維持及び管理のための消耗器材費	避難所で避難者が共同利用するものの購入費（例 ゴミ袋、掃除用具、石鹸等）	
	法による避難所の設置、維持及び管理のための建物の使用謝金	民間施設等を利用する場合の利用料	
	法による避難所の設置、維持及び管理のための器物の使用謝金、借上費、購入費	避難所に整備する機械・器具・備品類の使用謝金、借り上げ料又は購入費（例 畳、カーペット、冷暖房器具、テレビ、ラジオ、掃除機、等）	
	法による避難所の設置、維持及び管理のための光熱水費	避難所開設期間中の使用量に見合う使用料	
	法による避難所の設置、維持及び管理のための仮設便所等の設置	必要に応じて整備される仮設設備の借上料等（例 仮設便所、仮設電話、仮設風呂、臨時該当設備、簡易調理場等）	同上
	法による炊き出しその他による食品の給与に要する経費	主食費、副食費、燃料費、機械、器具及び備品等の使用謝金又は借上費、消耗器材費、その他の雑費	
	法による飲料水の供給に要する経費	水の購入費、給水又は上水に必要な機械、器具の借上費、修繕費及び燃料費並びに上水に必要な薬品及び資材費	
加算できる費用	法による被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与に要する経費	被害の実情に応じて実施 タオルケット・毛布・布団等の寝具、洋服上下・子供服等の上下・シャツ・パンツ等の下着、タオル・靴下・靴・サンダル・傘等の身の回りの品、石鹸・歯磨き用品・ティッシュペーパー・トイレトペーパー等の日用品、炊飯器・なべ・包丁・ガス器具等の調理道具、茶碗・皿・箸等の食器、マッチ・使い捨てライター・プロパンガス・固形燃料等の光熱材料、高齢者、障害者等の日常生活上の支援を行うために必要な紙おむつ、ストーマ用装具等の消耗器材	福岡県災害救助法施行細則に基づく救助の程度等に定める額以内
	生活しやすい環境整備に必要となる仮設設備並びに機械又は器具の借上げに必要な経費（工事費含む）であり、避難所設置のために支出できる費用で不足する経費	洋式ポータブルトイレ、簡易スロープ、ベッド、車いす、間仕切り、歩行者、松葉杖等	実費
	紙おむつ、ストーマ用装具等の消耗器材等の購入費	粉ミルク、紙おむつ、ストーマ用装具、消毒薬等	
おおむね10人の対象者に1人の相談等にあたる介護員等を配置する費用（介護等のために一緒に避難した家族等の数は含まない）	社会福祉施設等における介助員等		

出典：災害救助事務取扱要領（内閣府政策統括官）

第3章 協定等による福祉避難所等の活用

1 協定等による福祉避難所等の活用

(1) 協定等による福祉避難所の活用

□広義の福祉避難所は、指定福祉避難所のほか、協定等により福祉避難所として確保しているものも含まれる。

□要配慮者の状態に応じて適切に対応することができるよう、協定等による福祉避難所を設定することも考えられる。

- 老人福祉施設、障害者支援施設等の施設、保健センター等であって、指定避難所として指定していないが、市町村が一定の施設、設備、体制等の整った施設として、事前の協定等により福祉避難所として確保している施設。
- 障害の程度や医療的ケア等により、一般の避難所では避難生活が困難な要配慮者を避難させることを想定。

□協定等による福祉避難所の運用等に当たっては、指定福祉避難所を参考にすること。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

○指定福祉避難所は、市町村が災害対策基本法等で定める基準に適合すると判断した避難所であり、要配慮者の円滑な避難につながるよう、公示が義務となっていること、個別避難計画で避難先とすることにより必要な支援の準備をできることから、協定等による福祉避難所のうち指定福祉避難所の基準に適合するものは、指定福祉避難所として指定し、公示することが望ましい。

(2) 一般の避難所内における要配慮者スペースの設置

□市町村は、一般の避難所の避難所運営組織の中に、地域住民、有資格者や専門家等（看護師、保健師、介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、ヘルパー、民生委員・児童委員、身体障害者相談員、知的障害者相談員、地域福祉推進委員等）から構成される要配慮者班を設置することとし、事前に要配慮者班を設置するよう自主防災組織等に対して指導する。

□一般の避難所における要配慮者対応については、各避難所に要配慮者班を設け、避難所内に要配慮者用の窓口を設置し、要配慮者からの相談対応、確実な情報伝達と支援物資の提供等を実施することになる。

□市町村は、要配慮者の状態に応じて適切に対応することができるよう、一般の避難所内に要配慮者のためのスペース（要配慮者スペース）を設置するよう努める。

- 一般の避難所では避難生活に困難が生じる要配慮者のためのスペース。生活相談員

等を配置しないなど、指定福祉避難所の基準等は満たしていない（指定福祉避難所や協定等による福祉避難所ではない）が要配慮者のために何らかの配慮がされているスペース。

□要配慮者スペースの運用等に当たっては、指定福祉避難所を参考にすること。

□要配慮者スペースの確保の目標については、少なくとも、小学校区に1箇所程度の割合で確保することを目標とすることが望ましい。

◆ 実施に当たってのポイント・留意点

- 市町村は、一般の避難所にいる要配慮者について、本人、家族の希望を重視し、介護支援専門員、相談支援専門員、保健師等の意見、避難先の状況等を総合的に勘案して、一般の避難所のスペース、要配慮者スペース、福祉避難所、緊急入所等の割り振りを行い、移送など必要な支援を行う。
- 市町村は、自主防災組織や福祉関係者、避難支援者等の協力を得つつ、避難所の要配慮者班に従事する者の確保に努める。
- 災害時において有資格者や専門家等を確保し要配慮者班として活動してもらえよう、事前に関係団体・事業者と協定を締結するなど、協力を依頼する。
- 要配慮者班は、要配慮者からの相談等に対応するとともに、一般の避難所では対応できないニーズ（例：介護職員、手話通訳者等の応援派遣、マット・畳等の物資・備品の提供）については、市町村の災害時要配慮者支援班に迅速に要請する。市町村では対応できないものについては、速やかに都道府県、国等に要請する。

参考事例

以下の参考事例は、「新ガイドライン」に詳細が掲載されているので、参考にされたい。

1 平時における取組事例

- ・福祉避難所の避難者の判断基準の策定（東京都武蔵野市）
- ・情報共有のための書式類の整備（宮城県仙台市）
- ・一般避難所での福祉避難室の取組（京都府）
- ・災害福祉広域支援ネットワーク構築（東京都社会福祉協議会）
- ・社会福祉施設、医療機関での連携（福島県における事業者間の取組）
- ・福祉避難所を設置せず社会福祉施設で要配慮者を受入ることを原則とする（愛知県田原市）
- ・避難所設置・運営訓練等の実施（大分県社会福祉協議会）
- ・指定施設周辺の住民に対する啓発（高知県高知市）
- ・福祉避難所に直接に避難する仕組みと、一般避難所内の福祉避難スペースに避難してから福祉避難所に避難する仕組みを構築（新潟県上越市）
- ・指定避難所内に福祉避難室を設置し公表。必要に応じて福祉避難所に移送（新潟県長岡市）
- ・多様なニーズに対応した避難所の開設（京都府京都市）
- ・要配慮者の状態に応じた災害時の受入施設を整理（熊本県益城町）
- ・4市町と事業者等が協定を締結し、広域的な支援体制を構築（高知県南国市・香美市・香南市・大豊町）

2 災害時における取組事例

- ・感染症に対する措置の要望（平成 19 年能登半島地震、石川県輪島市）
- ・福祉避難所の設置実績（平成 19 年能登半島地震、石川県輪島市）
- ・福祉避難所の設置実績（平成 19 年新潟県中越沖地震、新潟県）
- ・現地保健福祉本部の設置（平成 19 年新潟県中越沖地震、新潟県）
- ・避難所アセスメントを実施して避難所の健康課題の解決等につなげる（宮城県東松島市）
- ・要援護者の安否確認（平成 25 年台風 26 号、東京都大島）
- ・障害者や高齢者に配慮した食事の提供（平成 23 年東日本大震災、宮城県仙台市）
- ・福祉避難所を開設した社会福祉施設への外部からの支援～発災直後～（平成 25 年台風 26 号、東京都大島）
- ・福祉避難所を開設した社会福祉施設への外部からの支援～発災後約 2 週間後～（平成 25 年台風 26 号、東京都大島）

別添様式

様式 1	・・・・・・・・・・	「福祉避難所 開設要請書」
様式 2	・・・・・・・・・・	「福祉避難所 避難者名簿」
様式 3	・・・・・・・・・・	「福祉避難所 避難状況報告書」
様式 4	・・・・・・・・・・	「福祉避難所 食料・飲料水供給依頼票」
様式 4 - 2	・・・・・・・・・・	「福祉避難所 食料・飲料水等受払簿」
様式 5	・・・・・・・・・・	「福祉避難所 物資・器材依頼票」
様式 5 - 2	・・・・・・・・・・	「福祉避難所 物資・器材受払簿」

参考資料

「災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定（例）」

(元号) 年 月 日

FAX No.

(送信元)

(送信先)

災害対策本部



福祉避難所 開設要請書

災害発生時における福祉避難所の指定に関する協定書第 条の規定に基づき、福祉避難所の開設について、下記のとおり要請します。

記

開設期間	(元号) 年 月 日 () から
	(元号) 年 月 日 () まで
開設施設	
その他	

連絡先	災害対策本部 担当者:	電話:
-----	-------------	-----

ふくしひなんじょ ひなんしゃめいほ
福祉避難所 避難者名簿

ふくしひなんじょめい
【福祉避難所名】

にゅうしよねんがっぴ
【入所年月日】

(元号) ねん がつ にち
年 月 日 ()

ひなんしゃめい 避難者氏名		でんわ 電話	
じゅうしよ 住所			
しめい 氏名 (※避難した方のみ記入してください。)		ねんれい 年齢	せいべつ 性別
家か 族ぞく	(ふりがな)		おとこ おんな 男・女
	(ふりがな)		おとこ おんな 男・女
	(ふりがな)		おとこ おんな 男・女
	(ふりがな)		おとこ おんな 男・女
	(ふりがな)		おとこ おんな 男・女
親 族 な ど の 連 絡 先	しめい 氏名	でんわ 電話	
	じゅうしよ 住所		
	しめい 氏名	でんわ 電話	
	じゅうしよ 住所		
とくべつ はいりよ ひつよう ばあい きにゆう じんこうとうせき とくしゆ ちりょう くりり ふくよう 特別な配慮を必要とすることがある場合、記入してください。(人工透析などの特殊な治療、薬の服用、アレルギーなど。)			

か おく じょうきよう 家屋の状況	ぜんかい 全壊	はんかい 半壊	じゅんはんかい 準半壊
	いちぶそんかい 一部損壊	だんすい 断水	ていでん 停電
	でんわふつう 電話不通		
()			
ほか といあわ ばあい しめいおよ じゅうしよ こうひよう 他から問合せがあった場合、氏名及び住所などを公表してもよいですか？			はい・いいえ
たいしよ 退所年月日	ねん 年	がつ 月	にち 日 ()
てんしゆつさき 転出先住所			
でんわ 電話			
びこ 備考			

FAX No.

(送信元)

(送信先)

⇒

災害対策本部

福祉避難所 避難状況報告書

【福祉避難所名】

TEL:

FAX:

【報告日時】

(元号) 年 月 日 () 午前・午後 時 分

発信者氏名		受信者氏名		
避難者	現在数(A)	前日数(B)		
	世帯数	世帯	世帯	
	人数	人	人	
状況	運営	相談窓口	設置済み 未設置	
	設備	建物	異常なし ()	
		電気	異常なし	停電
		水道	異常なし	断水
		電話	異常なし	不通
		その他		
	地域	土砂崩れ	あり	なし 未確認
		浸水	あり	なし 未確認
		道路	通行可	片側通行可 通行不可
		その他		
連絡事項 (対応状況、要求事項など)				
対処すべき、また、予見される事項 (避難者の健康状態、避難所の生活環境、雰囲気など)				

FAX No. _____

(送信元)

(送信先)



災害対策本部

福祉避難所 食料・飲料水供給依頼票

【福祉避難所名】

TEL: _____

FAX: _____

【依頼日時】

(元号) _____ 年 _____ 月 _____ 日 () 午前・午後 _____ 時 _____ 分

発 信 者 氏 名			
依 頼 内 容	食 料	月 日 () 分	食
	飲 料 水	月 日 () 分	リットル
受 領 日 時	食 料	月 日 () 午前・午後 _____ 時 _____ 分 (食)	
		月 日 () 午前・午後 _____ 時 _____ 分 (食)	
	飲 料 水	月 日 () 午前・午後 _____ 時 _____ 分 (リットル)	
		月 日 () 午前・午後 _____ 時 _____ 分 (リットル)	
特記事項(食糧・飲料の内訳等)	※うち、軟らかい食料()食 うち、軟らかい食料()食 食物アレルギー対応食品()アレルギー用()食 食物アレルギー対応食品()アレルギー用()食		

※災害対策本部使用欄

【受信日時】

(元号) _____ 年 _____ 月 _____ 日 () 午前・午後 _____ 時 _____ 分

受 信 者 氏 名			
手 配 内 容	食 料	月 日 () 分	食
	飲 料 水	月 日 () 分	リットル
手 配 日 時	食 料	月 日 () 午前・午後 _____ 時 _____ 分 (食)	
		月 日 () 午前・午後 _____ 時 _____ 分 (食)	
	飲 料 水	月 日 () 午前・午後 _____ 時 _____ 分 (リットル)	
		月 日 () 午前・午後 _____ 時 _____ 分 (リットル)	
特 記 事 項			

FAX No.

(送信元)

(送信先)



災害対策本部

福祉避難所 物資・器材依頼票

【福祉避難所名】

TEL:

FAX:

【依頼日時】

(元号) 年 月 日 () 午前・午後 時 分

発信者氏名					
依頼物資等	品名・数量	受	領	日	時
		月	日 ()	午前・午後	時 分
		月	日 ()	午前・午後	時 分
		月	日 ()	午前・午後	時 分
		月	日 ()	午前・午後	時 分
特記事項					

※災害対策本部使用欄

【受信日時】

(元号) 年 月 日 () 午前・午後 時 分

受信者氏名					
手配物資等	品名・数量	手	配	日	時
		月	日 ()	午前・午後	時 分
		月	日 ()	午前・午後	時 分
		月	日 ()	午前・午後	時 分
		月	日 ()	午前・午後	時 分
特記事項					

注) この例は、他の市町村において作成された福祉避難所の設置運営に関する協定書をもとに、例示として示したものです。必要に応じ、修正してご利用ください。

(参考) 災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定(例)

〇〇市(以下「甲」という。)と_____ (以下「乙」という。)
は、災害発生時において、身体等の状況が特別養護老人ホーム、老人短期入所施設等へ入所するに至らない程度の者であって、避難所での生活において特別な配慮を要するもの(以下「要配慮者等」という。)を受け入れるための福祉避難所について、次のとおり協定を締結する。

(目的)

第1条 この協定は、災害発生時、乙の運営する福祉施設内において、福祉避難所を設置し、要配慮者等を当該避難所に避難させることにより、要配慮者等が日常生活に支障なく避難生活を送ることができることを目的とする。

(管理運営)

第2条 乙は、福祉避難所の設置運営にあつては、第4条第1項各号に掲げる費用等に関する届出(別記様式)を作成し、これを甲に提出するとともに、次に掲げる業務を履行するものとする。

- (1) 要配慮者等への相談等に応じる介助員等の配置及び福祉避難所に避難した要配慮者等の日常生活上の支援
- (2) 要配慮者等の状況の急変等に対応できる体制の確保
- (3) 福祉避難所の設置運営に係る実績報告及び費用に係る毎月の請求(第4条第1項第3号に掲げるものについては、領収書を添付すること。)

(管理運営の期間)

第3条 この協定における福祉避難所の管理運営の期間は、災害発生時から一般の避難所が閉鎖するまでの期間とする。ただし、特段の事情のあるときはこの限りでない。

(費用等)

第4条 甲は、乙に対し、福祉避難所の管理運営に要した費用であつて、次に掲げるものについて支払をするものとする。

- (1) 介助員等に要する人件費(夜勤、宿直等に要する費用を含む。)
- (2) 要配慮者等に要する食費
- (3) その他オムツ代等の乙が直接支払を行ったものに要した費用

2 前項各号に掲げるもののほか、洗濯機や乾燥機などの備品等については、事前に甲に了承を得て購入するものとし、その請求は当該備品等の販売事業者が甲へ直接行うよう指示するものとする。

(協力体制)

第5条 乙は、福祉避難所の介助員等に不足を生じると判断したときは、速やかに甲に連絡しなければならない。この場合において、甲は、乙以外の協定を締結している法人（以下「協定締結法人」という。）に対し協力要請を行い、乙以外の協定締結法人は当該協力要請に応えるものとする。

(要配慮者等の受入れ等)

第6条 甲は、一般の避難所等において福祉避難所での避難生活が必要であると判断した要配慮者等を紹介し、乙はこれを受け入れるものとする。この場合において、要配慮者等は、可能な限り家族等の協力を得て自身の責任において福祉避難所へ避難するものとする。

(個人情報の保護)

第7条 甲及び乙並びに介助員等及び協定締結法人は、福祉避難所の管理運営に当たり業務上知り得た要配慮者等又はその家族等の固有の情報を漏らしてはならない。

2 前項に規定する個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(権利義務の譲渡等の制限)

第8条 乙は、この協定により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保に供してはならない。

(関係書類の保管)

第9条 乙は、この協定に関する書類等を事業所に整備するほか、事業実施後5年間はこれを保管しなければならない。

(協定の解除)

第10条 甲は、乙がこの協定に基づく指示に違反したことにより、この協定の目的を達成することができないと認めるときは、これを解除できるものとする。

(協定締結期間)

第11条 この協定の締結期間は協定締結後1年間とし、甲乙いずれかより異議の申し立てがない限り、毎年自動更新されるものとする。

(疑義の解決)

第12条 この協定に定める事項その他業務上の必要な事項について疑義が生じた場合は、甲、乙協議の上、解決に努めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲、乙双方記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

(甲) 所在地 ○○市△△町□□番地

名称 ○○市

代表者職氏名 ○○市長

(乙) 所在地

名称

代表者職氏名

別記 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

- 第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。
- 2 乙は、この契約による個人情報を取り扱う事務に従事する者の範囲、責任区分等を明確にし、特定された従事者以外の者が当該個人情報にアクセスすることがないようにしなければならない。

(秘密の保持)

- 第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(収集の制限)

- 第3 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、当該事務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(安全確保の措置)

- 第4 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(作業場所等の特定)

- 第5 乙は、この契約による事務を処理するため個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所を明確にし、あらかじめ甲の承諾を得るものとする。

(持出しの禁止)

- 第6 乙は、この契約による事務を処理するために必要がある場合を除き、個人情報が記録された資料等を作業場所又は保管場所の外へ持ち出してはならない。

(利用及び提供の制限)

- 第7 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を当該事務の目的以外の目的に利用し、又は提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

- 第8 乙は、この契約による事務を処理するため甲から提供された個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

- 第9 乙は、この契約による個人情報を取り扱う事務を自ら行うものとし、甲の承諾があるときを除き、第三者にその取扱いを委託してはならない。

(資料等の返還等)

- 第10 乙は、この契約による事務を処理するために甲から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、事務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従事者への研修)

第11 乙は、この契約による事務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせてはならないことその他個人情報の保護に関し必要な事項を研修するものとする。

(事故報告)

第12 乙は、個人情報の漏えい等安全確保の上で問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従い、原因究明等必要な措置を講ずるものとする。

(調査)

第13 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の状況について、随時実地の調査等を行うことができるものとする。

(指示及び報告)

第14 甲は、乙がこの契約による事務に関して取り扱う個人情報の適切な管理を確保するため、乙に対して必要な指示を行い、又は必要な事項の報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

(取扱記録の作成)

第15 乙は、個人情報の適切な管理を確保するため、この契約による事務に関して取り扱う個人情報の取扱状況を記録し、甲に報告しなければならない。

(運搬)

第16 乙は、この契約による事務を処理するため、又は当該事務完了後において個人情報が記録された資料等を運搬するときは、個人情報の漏えい、紛失又は滅失等を防止するため、乙の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

(契約解除及び損害賠償)

第17 甲は、乙が個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。